

3.

国際シンポジウム・ セミナー

2021 年度 国際シンポジウム・
セミナー概要

主催シンポジウム詳細

主催 IGS セミナー詳細

主催 IGS 研究会詳細


▶ 2021 年度 国際シンポジウム・セミナー概要

専門性の高い学際的なイベントをオンラインで開催

前年度に続き 2021 年度もイベントはオンラインでの開催となった。IGS 国際シンポジウムは 1 件、「#MeToo の政治学」を開催した。韓国フェミニズムの最前線で活躍する研究者を招聘した本シンポジウムは、関連ドキュメンタリー映画に当研究所が日本語字幕をつけて上映し、シンポジウムの動画とともに YouTube 配信するという、画期的な学術イベントとなった。#MeToo が巻き起こした社会の変化とその背景にあるフェミニズムの諸課題について、日韓の研究者が一般参加の聴衆とともに議論を交わした本シンポジウムは、申込者数約 630 人、当日のリアルタイム参加者 329 人を記録した。学術的な議論を深めるとともに、広く一般の聴衆にもジェンダーの研究成果を還元することができたといえるだろう。

このほか、美術史をジェンダー視点で読み解くシンポジウムと、グローバルリーダーシップ研究所との合同シンポジウム 2 件を開催した。また、学際的で多彩、意欲的なテーマのセミナー・研究会を 13 件開催した。



IGS 主催シンポジウム

イベント名	参照
 <p>IGS シンポジウム ジェンダーの視点に基づく美術史研究の現在</p>	29 頁

IGS 主催国際シンポジウム

イベント名	参照
 <p>IGS 国際シンポジウム #MeToo の政治学：#MeToo が残したフェミニズムの課題を考える</p>	32 頁

グローバル女性リーダー育成研究機構主催 国際シンポジウム

イベント名	参照
 <p>国際シンポジウム（ジェンダー研究所・グローバルリーダーシップ研究所共同） シリーズ：アジアにおける女性リーダーシップを考える リーダーシップの地平：ジェンダー平等推進のための理論と実践</p>	35 頁
 <p>国際シンポジウム（ジェンダー研究所・グローバルリーダーシップ研究所共同） シリーズ：アジアにおける女性リーダーシップを考える グローバル女性リーダーシップ：アジアからの提言</p>	38 頁

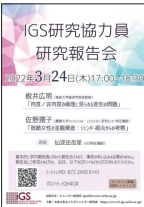
IGS 主催 IGS セミナー

	イベント名	参照
	IGS セミナー（生殖領域シリーズ） 商業的精子バンクに関する問題 倫理・ジェンダー・社会的側面から	41 頁
	IGS セミナー 日本文学における父娘関係 欲望・暴力・支配・抵抗	43 頁
	IGS セミナー（生殖領域シリーズ） 生理の貧困	45 頁
	IGS セミナー ジェンダー、エスニシティ、技能実習制度	47 頁
	IGS 国際フォーラム（生殖領域シリーズ） 出自を知ることがなぜ重要なのか 提供精子で生まれた人たちの経験と思い	49 頁
	IGS セミナー 戦争と美少女 エンターテインメントとしての戦いの表象	52 頁
	IGS セミナー 移住労働者の子どもたち	54 頁
	IGS セミナー（生殖領域シリーズ） 不妊と男性のセクシュアリティ	56 頁


IGS 主催 IGS セミナー

	イベント名	参照
	IGS セミナー（学内限定） 教育とジェンダー、世界と日本 2030年にむけて今日の課題	58 頁
	IGS セミナー 国際協力とジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチ	60 頁
	IGS セミナー 宝塚というランドスケープとジェンダー ファンダムの文化的・地理的越境とその可能性	62 頁
	IGS セミナー 『ルッキズム』 女性美をめぐる理論と表象から	64 頁

IGS 主催 IGS 研究会

	イベント名	参照
	IGS 研究会 IGS 研究協力員研究報告会	66 頁

IGS 後援イベント

	イベント名	参照
	日本フェミニスト経済学会 2021 年度大会 コロナ災害があらわにした女性のいのちとくらしの課題	68 頁

▶ 2021 年度 主催シンポジウム詳細

IGS シンポジウム

ジェンダーの視点に基づく美術史研究の現在

【日時】2021 年 12 月 18 日（土）13:30~17:30

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【パネリスト】

吉良智子（日本女子大学学術研究員）

「近現代日本における『海女』の表象」

中嶋泉（大阪大学准教授）

「『エロス』の政治学：1960-1970 年代の日本の美術」

天野知香（お茶の水女子大学教授）

「モダニズムと『女性』芸術家：ロメイ・ブルックスのサフィック・モダニティ」

北原恵（大阪大学名誉教授）

「戦時下を生きた 3 人の女性画家とジェンダー：長谷川春子・谷口富美枝・新井光子」

【ディスカッサント】香川檀（武蔵大学教授）

【司会】天野知香（お茶の水女子大学教授）

【主催】ジェンダー研究所

【協力】イメージ&ジェンダー研究会 <https://imgandgen.org>

【言語】日本語

【参加者数】208 名

【趣旨】

美術史学におけるジェンダーの視点に基づく研究は、1970 年代初頭、同時代におけるフェミニズム運動の高まりやフェミニズム・アートの登場、そして構造主義やポスト構造主義に代表される知のパラダイムシフトを背景に始まり、今日に至るまで、既存の美術や美術史の構造や語りのあり方を含めた捉え直しと差異化の試みを続けている。本シンポジウムでは、日本においても 1990 年代以降推し進められてきたジェンダーの視点に基づく美術史学研究的現在地の一端を、発表者各自の問題を通して捉える機会としたい。

【開催報告】

2021 年 12 月 18 日（土）、シンポジウム「ジェンダーの視点に基づく美術史研究の現在」がオンライン開催され、4 名の研究者が研究成果を発表した。冒頭で司会の天野知香氏は、美術史におけるジェンダーの視点による研究史を概観し、企画の趣旨を説明した。1970 年代以降に導入されたジェンダーの視点は、様式を中心に語られてきた従来の美術史を支える非対称の権力構造を明らかにし、「美術」を社会的な意



味作用の体系である「表象」として社会的な文脈の中に読み解く必要性を喚起した。さらに、1980-1990年代にかけて階級、「人種」、民族、セクシュアリティ等々の相互関係も視野に入れながら、大文字の「美術史」に代わる複数で多様な美術史の模索へと展開してきている。ジェンダーの視点は日本の美術史領域にも1990年代以降導入されたものの周縁化されてきた傾向が否めないが、近年美術実践の場においてジェンダーへの関心は高まりつつあり、そうした状況の中今回のシンポジウムが開催された。

研究発表では、まず吉良智子氏が、「近現代日本における『海女』の表象」という題目で、日本の視覚文化（絵画、写真、映画）において多数作られてきた「海女」のイメージを、美術史および関連諸領域における先行研究の詳細な分析をもとに紐解きながら、その延長上に現代の「海女」の表象を位置づけた。江戸時代以降「海女」のイメージは、儒教・仏教社会において男性に尽くす「模範的」女性像や、地方風俗をめぐる性的ファンタジーを体現する「他者」、すなわち「公認されるヌード」として構築されてきた。そこに通底するのは、「海女として労働する姿を描くこと」を口実に女性裸体を描くという、眼差しをめぐるジェンダーの非対称性であり、2014年に三重県志摩市の公認キャラクターに認定され大きな批判を呼んだ「碧志摩メグ」もまたこの系譜に位置付けられる。性的なものとして想像される「海女」は、現代社会においてもなお欲望の対象として作り出され続けているのである。

次に、中嶋泉氏は、「『エロス』の政治学：1960-1970年代の日本の美術」において、国際的に活動した日本の女性及び男性芸術家による戦後の様々な「性」の表現を、文化領域において戦後トランスナショナルに展開した「エロス」を介した「自己解体」の文脈に位置づけ、ジェンダーやナショナルなアイデンティティが時に交錯しながら模索された様を明らかにした。例えば、共に女性の性器をクローズアップした作品のうち、オノ・ヨーコの《フライ》（1970）が、抑圧を暗示するものでありながら女性自らによる性の解放や救済を見出し得る作品であるのに対し、《変態周期と過渡現象》（1962）をはじめとする吉岡康弘の作品は、女性の主体的なエロスを拒絶することで、既存の男性的価値観を維持した。また、《アイロン台》（1963）や《無限の鏡の間》（1965）等男性器を想起させる突起物から成る自作の作品と戯れることで、草間彌生が己の性をコントロールする存在として自己を演出したのに対し、工藤哲巳による《インポ分布図とその飽和部分に於ける保護ドームの発生》（1961-1962）やハプニング作例は、西欧のヒューマニズムを象徴するものとしてのエロスを否定し、日本人男性としての彼のアイデンティティを再構築した。エロスをめぐるこれらの作品は、国際的な文脈において日本の芸術家たちがジェンダー化されたアイデンティティを表現する場となったのである。

続いて天野氏が、「モダニズムと『女性』芸術家：ロメイン・ブルックスのサフィック・モダニティ」という題目のもと、両大戦間期のフランスで活動し、同時代にも評価を得た女性芸術家、ロメイン・ブルックスを具体例としながら、美術史において「女性」芸術家を研究する視点のあり方を論じた。西洋美術史のカノンにおいて、様式革新を軸に「独創性」を語る従来のモダニズムの語りはエディプス的で非対称なジェンダー構造を持っており、女性の芸術家の主体性や欲望はそこから排除され、抹消されてきた。レズビアンでもあったブルックスが自ら設え、描いたモノトーンの室内は、一種の芸術行為として室内を飾った世紀末の唯美主義者たちの実践を踏襲しつつも、家父長制のもと自宅をアトリエとする女性の芸術家の室内とは異なり、独立した女性としての自分自身を解放する場であった。「モダニティ」を捉えながら、そこで既存のジェンダー規範を問い直していった彼女の《自画像》（1923）は、マニッシュな外出着を纏い、見る主体としてこちらに眼差しを向けつつも、体躯や顔の表現においては男性性とは相容れない様子で画家を表している。これは、19世紀以降の男性芸術家のイメージとしての「ダンディ」や「フラヌール」を想起させるとともに、同時代のギャルソンヌのファッションを取り入れた「新しい女性」でもあり、自身

のセクシュアリティの表明でもあった。既存のジェンダー表象を捉え直すことで自身のアイデンティティを可視化し、ブルックスは家父長制のもと抹消されてきた女性芸術家の欲望や創造行為を肯定し、フォルマリズムが捉えてこなかったモダニズムの姿を浮かび上がらせるのである。

最後に、北原恵氏が、「戦時下を生きた 3 人の女性画家とジェンダー：長谷川春子・谷口富美枝・新井光子」という題目で、20 世紀半ばに活動した 3 名の女性芸術家の軌跡を辿った。画家の長谷川春子は、「大日本陸軍従軍画家協会」の発起人のひとりでもあり、1930 年代初頭から従軍画家として戦地に赴き、植民地主義の眼差しと女性への共感を共存させるイメージを残した。谷口富美枝は、川端龍子の教えを受けた日本画家で、家庭から出て生き生きと活動する近代の女性を多数描いた。1938 年に青龍社を離れ、戦時中は女流美術家奉公隊でも活動したが、戦後はアメリカに移住した。画家の新井光子は、プロレタリア美術運動やピオニール運動に積極的に参加したが、警察からの弾圧を受け 1939 年にアメリカへ逃れた。彼女の《胴あげ》(1930) は、英雄的行為や暴力の瞬間、規律のある団体行動を描くことの多い同時代のプロレタリア美術とは異なり、躍動感にあふれユーモアに満ちている。戦時下の彼女たちは、「銃後」と「前戦」をはじめとする既存のジェンダーの枠組みを揺るがす存在であったが、「作戦記録画」の制作や組織形成等ジェンダー化された制度からは排除されることもあった。戦後は、資料の不十分さ、さらに従軍した長谷川の場合は既存のジェンダー秩序を乱す存在であったが故に忘却されていたが、一国主義の美術史観を見直すためにも、今後作品やテキストの再読が待たれる。

研究発表の後、ディスカッサントの香川檀氏によって詳細なコメントが示された。抜粋して以下にその一部を紹介すると、まず吉良氏の発表に関しては、昭和 30 年代に撮影され近年発表された水中写真家による「海女」イメージにおいて、労働やコミュニティではなく依然その身体に注目が集まり、彼女たちが時として「人魚」にさえ擬えられていることから、発表で提起された性的な「他者」としての「海女」表象は、現在進行形の問題として重要であると指摘された。中嶋氏の発表に対しては、「反芸術」の時代として知られる 1960 年代初頭を扱った既存の日本美術史の言説に性表現に関するトピックがほぼ見られないことを踏まえ研究の重要性が評価されたとともに、男性芸術家の中で工藤には日本趣味と女装趣味があったことから、彼が性的活力を誇示する男性性に対する反発を持っていたこと、そして、西欧の男性性に対し日本人男性が屈折した思いを抱いていた可能性が指摘された。天野氏の発表に関しては、両大戦間期にレズビアンであることは「モダン」で家父長制からの解放をも意味するものでもあり、そうしたアイデンティティが視覚芸術においてどのように表現されたかを検討することは、「モダニティ」とは何かを検討し直す意味でも重要であると評された。同性のパートナーと暮らした時期があるハンナ・ヘーヒによるフォトモンタージュの自画像を紹介しつつ、ホモフォビアの傾向が否めないモダニズムの文脈において、「サフィック・モダニティ」が「別のモダニズム」を切り開いてゆく可能性が指摘された。そして北原氏の研究は、男性の領域とみなされてきた戦争画に参入した女性芸術家は議論すべきものとして扱われることさえなかった状況があるなか、そこに一石を投じる研究であると評された。さらに、戦争画という「公共の使命」に女性芸術家がどのように応えたのか、また、銃後を描いた多様な作品に、公のナラティブとの距離感や新規性のある画題への反応をどのように読み解くか、今後の更なる研究が待たれると指摘された。

質疑応答では登壇者から香川氏のコメントへのさらなる応答があり、その後、参加者からの質問に対しても研究発表の内容をさらに深める議論が展開した。本シンポジウムの内容は、2022 年度刊行『ジェンダー研究』25 号に特集企画として掲載される予定である。

記録担当：内山尚子（広島大学・助教）

IGS 国際シンポジウム

#MeToo の政治学

#MeToo が残したフェミニズムの課題を考える

【日時】2022年1月21日(金) 15:00~18:00

【会場】オンライン (Zoom ウェビナー)

第一部：ドキュメンタリー映画『アフターMeToo』監督とのトーク

【パネリスト】

カンユ・カラム (監督)

濱田真里 (ジェンダー総合研究所共同代表)

金李イスル (翻訳家)

第二部：国際シンポジウム『#MeToo の政治学』

【パネリスト】

権金炫伶 (クォン・キム・ヒョンヨン) (女性現実研究所代表)

ルイン (トランスジェンダー・クィア研究所専任研究員)

菊地夏野 (名古屋市立大学准教授)

【司会】申琪榮 (IGS 教授)

【主催】

ジェンダー研究所

日本学術振興会基盤研究 (C) 『ジェンダークォータの政治学：制度化と抵抗』

【言語】日韓 (同時通訳有)

【参加者数】329名

【趣旨】

本シンポジウムは「#MeToo の政治学」の日本語訳出版 (『#MeToo の政治学——コリア・フェミニズムの最前線』大月書店,2021) をきっかけに本書の著者でもある、韓国フェミニズムの最前線で活躍している研究者2名をお招きして、#MeToo がもたらした社会の変化やその背景にある性暴力・ジェンダー問題に取り組んでいる韓国フェミニズムについて考察するとともに、#MeToo によって明らかになったフェミニズム運動や理論的課題について議論する。

シンポジウムは2部構成で、第一部では#MeToo の様々な声を取り上げた韓国の最新ドキュメンタリー映画「アフターMeToo」について、#MeToo の声を聞くこと、そしてまだ聞こえていない声は誰の声なのかについて、監督とパネリストにより議論を深める。

第二部では第一部の議論も含めて#MeToo の歴史が突きつけたフェミニズムへの諸課題について韓国、日本からのパネリストが日韓の状況を共有しながら議論する。

【開催報告】

2022年1月21日(金)、国際シンポジウム「#MeToo の政治学：#MeToo が残したフェミニズムの



課題を考える」がオンライン開催された。冒頭、総合司会の申瑛榮氏から、2017 年末、性暴力告発の #MeToo 運動が世界に広がったこと、またその中でも韓国は #MeToo 運動をはじめとしたフェミニズム社会運動が今もなお活発に行われていることが紹介された。

第一部では、韓国のドキュメンタリー映画『アフターMeToo』（2021）の監督であるカンユ・カラム氏と二人のパネリスト、濱田真里氏と金李イスル氏による議論が行われた。映画では、1990 年代後半韓国で活発に活動したフェミニストたちを追った、カラム監督のドキュメンタリー『私たちは毎日』（2019）で取り上げることができなかった #MeToo 運動のその後に焦点が当てられる。映画には複数の監督による 4 つのエピソード—(1)「女子校の怪談」（スクール #MeToo）、(2)「私の心と体は健康になった」（中年女性の被害の経験）、(3)「それから」（被害者を支える支援者）、(4)「グレーセックス」（親しい関係での暴力）が、オムニバス形式に収録されている。どのエピソードも多くの人が思い浮かべる代表的な #MeToo の話ではなく、身近で可視化されにくく、公の場で語ることが難しいトピックである。

(1)「女子校の怪談」では、学校における教師による性暴力に対して生徒たちが付箋を使い、連帯する姿（校舎の窓に多数の付箋を貼りつけて #WithYou の文字列を形作る）が描かれている。2018 年当時、メディアで報道される #MeToo の流れを受け、身近な #MeToo に気付き、告発する原動力になっていったと分析する。(2)「私の心と体は健康になった」では、一人の女性が故郷に戻り、その地で幼少期に受けた性暴力告発のスピーチをするために、何度も練習する場面が登場する。当初は本名を隠して「幸せ先生」というハンドルネーム（アカウントネーム）を名乗っていた女性は、撮影を通じて監督との信頼関係を築き、遂には本名を明かすに至る。エンドロールには、「幸せ先生」と女性の本名の二つの名前がクレジットされている。(4)「グレーセックス」では、女性たちのマッチングアプリで出会った男性に対する違和感が描かれている。アプリ内では、男性が好む女性像がパッケージングされていること、またアプリ上はそれを容認するような空間であること、さらに韓国社会においてアプリを通じた親密な関係について語ることが難しい現状が挙げられた。

カラム氏が監督を担当した(3)「それから」では、文化芸術界における性暴力が描かれている。狭いコミュニティ内で被害を受け、それを告発することはその分野でのネットワークを失い、将来的な進路さえも閉ざされてしまうが、誰かが声をあげなければ次の被害者が生まれてしまうというジレンマを抱える。被害者を守るためにも、内部から変革できる支援者の必要性が訴えられた。

金李氏からは、被害者像には当てはまらない、日常をなんとか生きる一人の女性の側面をみることの重要性について、さらに在日朝鮮人女性が #MeToo をする難しさや被害者の声に耳を傾ける支援者の必要性について語られた。濱田氏からは、女性議員に対するオンラインハラスメントの事例を踏まえながら、日常において性被害を被害と気づくことの難しさと、性暴力を個人の問題ではなく社会の問題として、みんなで声をあげていくことの重要性が再確認された。

第二部では、#MeToo 以後のフェミニズムの諸課題について日韓の状況を共有しながら議論が行われた。まず『#MeToo の政治学』の著者・権金炫怜氏は、出版の大きなきっかけとして韓国で起きたアン・フィジョン事件（元忠清南道知事アン・フィジョン氏による秘書・キムジウン氏への性的暴行事件）を挙げ、この事件を本書の大きなテーマとして扱い、男性中心的な権力社会の中で性暴力の問題提起がどのようになされてきたのかを明らかにすることが目的だと語った。すでに韓国では、刑法に「威力」による強姦を禁ずる法律が制定されていたが、業務上の明確な関係性を示す必要性があったため告発が難しく、事実上判例がない状態であった。しかし、アン・フィジョン事件では直接的な雇用関係が認められたことで有罪判決となり、性暴力事件の司法判断において大きな転機となった。ただ、法的には勝利

したもの、政治文化的文脈では多くの論争やバッシング、特に大手マスメディアを中心とした加害者を保護する世論作りと#MeToo 運動へのバックラッシュによって、被害者への二次加害は続いていると指摘された。

同じく著者のルイン氏からは、従来のジェンダー暴力が性別二元論的な男性から女性に対する暴力と考えられているため、トランスジェンダー・クィアの立場からジェンダー暴力を再構成するという本書の目的が語られた。トランスジェンダー・クィアへの暴力と非トランスジェンダーへの暴力が似た構造であることに着目し、家父長制社会においては女性への差別があって当然だと考えられる現状から、被害者は女性であるのが当然だとする社会一般の認識枠組みについて、ジェンダー暴力を非トランスジェンダーの立場から一方的に規定しているのではないかと問いかける。また、一部のフェミニストから語られるトランスジェンダー嫌悪についても提示しながら、フェミニズムとトランスジェンダー・クィア政治間の連帯の方法について模索するためにもジェンダー暴力の再考は有効だと述べた。

菊地夏野氏はまず、本書のなかでフェミニズム研究と運動（理論と実践）が結びついて論理的に分析されていることを評価した。また、日韓ともに性暴力告発への壁は存在するが、日本の現状は被害者の姿ばかりが報道され、その壁がどこにあるのかが見えてこないという指摘がされた。

韓国の#MeToo 運動に関して権金氏は、スウェーデンで匿名で行われた#MeToo 運動、アメリカで行われた有名人の#MeToo 運動と違い、韓国の#MeToo 運動は、当初 SNS 上での暴露という形で行われ、その後法廷闘争に持ち込まれるケースが多くみられることを指摘する。韓国の#MeToo 運動は、性暴力が何であるのかを世の中に広めることができた一方、被害者個人が負担を強いられ過ぎている、また告発できる人とできない人の差も存在する。ルイン氏は韓国の#MeToo 運動の成果は、暴力・差別を取り巻く社会や制度がどのように構成されているのかが幅広く理解できたことや、クィア運動やコミュニティの中での差別や抑圧に対する告発にも波及したことでありと語った。菊地氏からは、日本の#MeToo やフェミニズムの広がりが多くの人に周知され、医学部入試における女子差別問題の取り上げなど個別の功績がある一方、#MeToo 運動が集団的な動きとしては成り立っていないという指摘も行われた。そしてその根本的な要因として、日本という国家と国民が、慰安婦問題に正面から向き合っていない点を挙げた。国家的な性暴力がなかったことのようにされている中では、#MeToo 運動もあたかも存在していないかのように、メディアや社会から黙殺される。これが日本において#MeToo 運動が社会運動としての盛り上がりや理由ではないか、と述べた。

ポスト#MeToo の変化について権金氏は、韓国は深刻なバックラッシュからもポスト#MeToo と言える段階ではないが、#MeToo の成果として地方で立法化に結びついたことや組織の中で問題解決をする多様な経験を得たことを挙げた。同じ女性でも違う経験を告発する#MeToo から社会の中で連帯し合う #WithYou へどのように変化していくかが求められている。ルイン氏からは、韓国でのトランス女性を取り巻く状況が語られ、女子大におけるトランス女性受け入れに対する反応は日本でも同じような状況であったことが触れられた。一連の話題がトランスジェンダーと女性、フェミニズムとトランスジェンダー・クィアといった分断として理解され、#MeToo 以降トランス女性が加害者と位置付けられてしまったことにも警告を鳴らした。

最後の質疑応答とまとめでは、インターセクショナリティについての視座を共有したうえでの連帯や性的同意などの議論にも発展して、本シンポジウムは終了した。

記録担当：花岡奈央（お茶の水女子大学大学院博士前期課程）

▶ 2021 年度 IGS・IGL 合同国際シンポジウム詳細

国際シンポジウム（ジェンダー研究所・グローバルリーダーシップ研究所共同）

リーダーシップの地平

ジェンダー平等推進のための理論と実践

【日時】2021年11月15日（月）18:00～20:00

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【基調講演】

ロージー・キャンベル（キングス・カレッジ・ロンドン教授・女性リーダーシップグローバル研究所長）

「女性の政治参加：英国のケーススタディから」

【ディスカッサント】

キャロル マイルズ（お茶の水女子大学助教・グローバルリーダーシップ研究所研究員）

大木直子（椋山女学園大学講師、グローバルリーダーシップ研究所客員研究員）

申琪榮（お茶の水女子大学ジェンダー研究所教授）

【パネルディスカッションモデレーター】

小林誠（お茶の水女子大学教授・グローバルリーダーシップ研究所長）

【総合司会】戸谷陽子（お茶の水女子大学教授・ジェンダー研究所長）

【挨拶・趣旨説明】

石井クンツ昌子（お茶の水女子大学理事・副学長／グローバル女性リーダー育成研究機構長）

【主催】グローバル女性リーダー育成研究機構 グローバルリーダーシップ研究所 ジェンダー研究所

【言語】日英（同時通訳）

【参加者数】167名

【趣旨】

本シンポジウムは、2018年6月ジェンダー研究所とグローバルリーダーシップ研究所が共同開催し、女性政治リーダー育成の実践について議論した国際シンポジウム「女性リーダーはいかにして「育つか？」」に続く企画であり、今回は女性の政治参加の調査研究に焦点をあてる。英国キングス・カレッジ・ロンドンの女性リーダーシップグローバル研究所の所長であり政治学教授であるロージー・キャンベル氏を基調講演者として招聘。英国における政治参加のジェンダーギャップについての研究報告を起点に、政治分野の女性のリーダーシップについてグローバルな視点から議論する。日本では女性が参政権を得てから70年以上経つが、2021年10月の総選挙後の衆議院の女性議員比率は9.7%。女性の国会議員はなぜ増えないのか。その背景には、単なる人数の問題ではないジェンダーギャップが存在する。女性の政治参加の障壁となっているのは何なのか？女性がより政治に関心を持ち参画するには何が必要なのだろうか？



【開催報告】

2021年11月15日（月）、お茶の水女子大学グローバル女性リーダー育成研究機構主催によるオンライン国際シンポジウム「リーダーシップの地平：ジェンダー平等推進のための理論と実践」が開催された。英国のキングス・カレッジ・ロンドンの政治学教授であり女性リーダーシップグローバル研究所の所長も務めている、ロージー・キャンベル氏を基調講演者として招聘し、パネルディスカッションには、IGSの申琪榮教授、IGL客員研究員の大木直子椋山女学園大学講師、IGL研究員のキャロルマイルズお茶の水女子大学グローバル文化学環助教が参加。10月の総選挙の結果も参考にした、日本の政治におけるジェンダーギャップについての議論に、160名を超える参加者が耳を傾けた。

キャンベル氏の基調講演「女性の政治参加：英国のケーススタディから」では、英国における政治参加のジェンダーギャップについての研究成果が報告された。2019年の総選挙の結果、英国下院の女性議員比率は34%となっている。女性議員増加の契機となったのは1997年の総選挙であった。労働党が独自に女性だけの候補者リストを作成したり退職者の枠に女性候補を立てるなどの方策をとり、積極的に女性議員を当選させ、政権を取った。以来、これに倣って、右派を代表する保守党も含めた他の政党も、女性議員の登用に積極的に取り組んでおり、その成果が上がっている。

投票する側に目を転じると、男女の投票率には差はみられない。しかし、投票行動、つまりどういう基準で票を入れる政党を選ぶか、という点ではジェンダーギャップが存在する。2000年に発表された、ロナルド・イングルハートとピッパ・ノリスの共著論文「ジェンダーギャップのグローバル理論」では、歴史的に女性は男性よりも右派を支持する傾向が強かったが、女性の教育レベルが上がり社会進出が進むと左派支持に転ずるという理論が示された。しかし、英国はこの理論と一致していなかった。英国において女性の左派支持傾向優位が初めて確認されたのは2017年の総選挙で、2019年の総選挙でもこの傾向が継続した。なぜこうした変化が起きたのかを分析したのが、キャンベル氏がロザリンド・ショロックス氏との共著で2021年に発表した論文「ようやく時流に乗ったのか？2019年英国総選挙におけるジェンダーと投票」である。

この論文では、2017年と2019年の総選挙、そして2019年の欧州議会選挙の際の投票行動について、性別と年齢層、価値観、EU離脱支持、経済／財政観それぞれとの相関関係が分析された。その結果みえてきたことのひとつは、以前は属する社会階級が要因となっていた投票行動パターンが、くずれてきたということであった。例えば、中流階級の女性は保守党支持傾向だったが、労働党支持傾向が強くなってきている。ブレクジットが争点となった時には、特に男性の労働党支持層のうちEU離脱賛成派が保守党に投票するという動きもあった。

1997年以降の英国の二大政党制の特徴として、保守党と労働党の政策が似通っていたことがある。しかし、2017年の総選挙の際には、ジェレミー・コービンという非常に左翼的な政治家が労働党の党首であり、保守党との違いが鮮明になった。この選挙の争点は保守党政権による緊縮財政政策であった。公的支出の削減の生活への長期的な影響を心配した40代以下の女性たちの票が労働党に流れ、女性の左派支持傾向優位という変化が生じたのだ。また、2019年の欧州議会選挙では、若い世代の女性の緑の党支持率が高いという傾向もみられるなど、環境問題への関心などの価値観も投票行動に反映された。

ここから導き出された結論は、投票行動におけるジェンダーギャップは、男女の別だけでなく、年齢層や政党間の競争の性質、その時に特に争点となっている課題は何かといった複合的な要素によって左右されるということである。

パネルディスカッションは、キャロル氏のコメントで開始された。2021年10月の総選挙後の衆議院の女性議員比率は9.7%。2018年に施行された「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」

に、各政党が女性候補者を増やす対策をとることが規定されてはいるが、その成果は上がっていない。特に政権与党である自民党は女性の登用に消極的である。キャロル氏はその要因として、日本の社会文化的、そして経済的背景が大きいと述べた。日本において、政治は男性の仕事とみなす考え方は根強く残っている。そうした中で、家庭内の無償労働の主な担い手である女性が、当選するために必要とされる「ジバン（地盤）、カンバン（看板＝肩書）、カバン（鞆＝資金）」の三要素を手に入れることは難しい。日本においては、未だに根強く残る伝統的なジェンダー規範が、女性議員増加の障害になっているという指摘である。

大木氏からは、日本の地方議会のジェンダーバランスについての説明があった。地方議会全体での女性議員比率は約15%。都道府県レベルと市町村レベル、また都市部と地方での違いはあるものの、総じて女性議員の数は非常に少ない。中でも自民党の女性議員は特に少ないが、わずかずつではあるものの、着実に数を増加させている傾向がありその動きに注視しているという。

申氏からは、日本の現状を政治代表性の危機ととらえる視点から、国会議員のジェンダーや年齢の偏りが極めて大きいことの問題点が解説された。2021年10月の総選挙の結果をみると、20代、30代の議員が少なく、その女性議員比率も低い。このため、世代交代が進んでも女性の政治代表性は向上しない可能性が高いと指摘した。また、若い議員の当選者には維新の党の男性議員と自民党の世襲議員が多いため、多様な若者の声を政治に反映させるのは難しいと考えられる。結果として、若者の政治離れと政治不信が進むことが危惧されると述べた。

これに続くディスカッションでは、政党間の競争の重要性や、女性議員が増えることによって起きる変化などが議論された。一般に、政党が女性議員を増やそうとする背景には、女性票の獲得という目標がある。しかし、日本の自民党政権はそれをせずとも体制維持ができているため、党内からの変革の動きが起こらない。政党間の競争が激しすぎるのも問題だが、少なすぎると政治の停滞を生じさせる。女性の代表性の低さと社会の変化が政治に反映されないことの原因は、政党間競争が少ない点にあるのではないかと、というのが、キャンベル氏の指摘である。

申氏からは、議員数のジェンダーギャップを解消するのに有効なクォータ制（議席の一定割合を女性に割り当てる制度）は、日本での導入はまだ厳しいが、今ある選挙制度の運用を変えるだけでも、女性議員割合を2割近くまで増やすことはできる、との指摘があった。引退する議員の選挙区には女性候補者を優先的に擁立する、比例代表候補者名簿の上位に必ず女性候補者を入れる（各選挙区ブロックごとに候補者名簿の第1位～3位の3人のうち少なくとも2人は女性候補者にする、など）といった女性候補者を増やす運用を各政党が実施すれば、確実に女性議員は増加する。また、女性議員が増えると男性議員もジェンダー課題に関心を持つようになり、結果として議会での議論の質的な変化が起きるといふ研究結果も紹介された。

大木氏は、女性議員が増えるということには、男性の多い環境でこれまで何となく当たり前とされてきたことに疑問が投げかけられる側面があり、議員に必要な能力は何かといったことを明確化するような議員養成の実践が必要だと示唆した。議員養成の方針や過程を明確化することもまた、政治の質の向上、そして政治の信頼回復につながる道であろう。

以上のように、女性の政治参画について幅広く充実した議論が持たれた。こうした研究成果を広く情報発信し、女性議員の増加を目指す実践や、女性政治リーダーの育成、ひいては政治の質の向上に資するものにすることが、IGLおよびIGSの活動においても重要であろう。当日の議論をまとめた報告書を後日刊行し、ウェブサイト上で公開する予定である。

記録担当：吉原公美（お茶の水女子大学リサーチ・アドミニストレーター）

国際シンポジウム（ジェンダー研究所・グローバルリーダーシップ研究所共同）

グローバル女性リーダーシップ

アジアからの提言

【日時】2022年2月18日（金）13:30～19:00（予定）

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

《第1部 実践編：決断し、行動する》

[本学および附属学校園卒の女性リーダーたちによる講演会]

【講演】

本田桂子（コロンビア大学 Adjunct Professor、元世界銀行グループ多数国間投資保証機関長官 CEO）[お茶の水女子大学卒業生]

「人生三毛作のすすめ」

【ビデオメッセージ】

山崎直子（宇宙飛行士）[お茶の水女子大学附属高等学校卒業生]

【第1部司会】宝月理恵（IGL 特任講師）

《第2部 成果編：探究し、発信する》

[2015年度からのグローバル女性リーダー育成研究機構（IGL・IGS）の成果報告]

【第2部趣旨説明】

石井クンツ昌子（グローバル女性リーダー育成研究機構長）

【報告：IGL】

小林誠（IGL 所長）「私たちは収斂しない：グローバル女性リーダーシップの冒険」

岡村利恵（IGL 特任講師）「『女性リーダー』を取り巻く状況：2つの調査データから見えてくること」

内藤章江（IGL 特任講師）「リーダーシップ育成プログラムの開発・実践と教育効果検証指標の開発・活用」

【報告：IGS】

戸谷陽子（IGS 所長）「ジェンダー研究所：歴史・教育・研究・ネットワーク」

申琪榮（IGS 教授）「『ジェンダー研究』の学術的成果」

仙波由加里（IGS 特任講師）「国際共同プロジェクト：INTPART プロジェクト」

平野恵子（IGS 特任講師）「IGS-AIT 交流事業：AIT ワークショップの7年間の軌跡と成果」

【第2部進行役】本林響子（IGL 副所長）

《第3部 研究編：見極め、捉え直す》

[IGL・IGS の特別招聘教授・連携研究者を交えての討論]

【基調講演】

趙成南（韓国・梨花女子大学校名誉教授）[2020～2021年度 IGL 特別招聘教授]

「ポストパンデミック時代の新しいパラダイムとしてのアジアにおける女性リーダーシップモデル」

日下部京子（タイ・アジア工科大学院大学教授）[IGS 連携研究者]

「女性リーダーの育成：お茶の水女子大学とアジア工科大学院大学の交流プログラムが示す可能性」

The poster is for an international symposium titled "Global Women Leadership - Asia's Voice" (グローバル女性リーダーシップ - アジアからの提言). It is organized by the Center for Gender Studies and the Institute for Global Leadership Studies at Ochanomizu University. The event is a Zoom webinar on February 18, 2022, from 13:30 to 19:00. The target audience includes students, faculty, and the general public. The program is divided into three parts: 1. Practice: Decision and Action (13:30-14:50), featuring speakers Kikuko Honda and Naoko Yamazaki. 2. Results: Exploration and Dissemination (14:50-17:00), featuring speakers Chengnan Zhao, Kaori Shimizu, and Kyoko Nishikubo. 3. Research: Deepening and Straightening (17:00-19:00), featuring speakers Kaori Shimizu, Shinya Uehara, and Eiko Hirano. The poster also includes contact information for the organizing institutions and a QR code for registration.

【ディスカッサント】

コリーナ・リアントプトラ（インドネシア大学准教授）[2021 年度 IGL 特別招聘教授]

グロ・クリステンセン（ノルウェー科学技術大学教授）[IGS 連携研究者]

カレン・シャイア（独・デュースブルグ・エッセン大学教授）[2016～2018 年度 IGL 特別招聘教授]

ジャン・バズレイ（米・ノースカロライナ大学チャペルヒル校名誉教授）[2018～2019 年度 IGS 特別招聘教授]

【第 3 部司会】石井クンツ昌子

【開会挨拶】佐々木泰子（お茶の水女子大学長）

【閉会挨拶】戸谷陽子

【主催】グローバル女性リーダー育成研究機構 グローバルリーダーシップ研究所 ジェンダー研究所

【言語】日英（同時通訳）

【参加者数】137 名

【趣旨】

2015 年 4 月のグローバル女性リーダー育成研究機構の開設以来 7 年間の活動の集大成のシンポジウム。機構を構成するグローバルリーダーシップ研究所（IGL）とジェンダー研究所（IGS）における、女性リーダーシップおよびジェンダーに関する教育や研究の成果を発表し、その内容を基に、アジアにおける女性リーダーについてグローバルかつ多様な視点から議論した。また、世界を舞台に活躍する本学および附属学校園出身の女性リーダーに講演を依頼し、現代のグローバルな現場でのリーダーシップについて学んだ。

【開催報告】

2022 年 2 月 18 日（金）、お茶の水女子大学グローバル女性リーダー育成研究機構主催によるオンライン国際シンポジウム「グローバル女性リーダーシップ：アジアからの提言」が開催された。《第 1 部 実践編：決断し、行動する》、《第 2 部 成果編：探求し、発信する》《第 3 部 研究編：見極め、捉え直す》というプログラム構成であり、第 2 部では、グローバルリーダーシップ研究所（IGL）とジェンダー研究所（IGS）の 2015 年以降の事業内容とその成果の報告がなされた。

2015 年度からの IGS の事業活動は、日本におけるジェンダー研究の国際的研究拠点として、高水準の研究プロジェクトの実施と、国際的な研究ネットワークの構築を推進することが主眼とされている。第 2 部における IGS の報告では、IGS における国際的研究拠点としての事業活動の基礎には、その前身組織が創立された 1975 年以降の拠点形成活動と研究ネットワーク構築があることが示された。特に戸谷陽子 IGS 所長による報告「ジェンダー研究所：歴史・教育・研究・ネットワーク」では、シンポジウム等のイベント開催、海外からの研究者招聘、教育プロジェクト、学術発信、文献収集といった事業活動全体が、所属研究者による研究活動を基盤に連動・連結していることが説明された。

申琪榮 IGS 教授による発表「『ジェンダー研究』」では、申教授が編集長を務める『ジェンダー研究』が、紀要から学術誌に形態および編集方針が変更され、世界中の研究者が質の高い先端研究の成果を投稿する雑誌になることを目指していることが報告された。仙波由加里 IGS 特任講師による報告「国際共同プロジェクト：INTPART プロジェクト」では、ノルウェー科学技術大学（NTNU）ジェンダー研究センターとの共同プロジェクトの内容と、仙波氏が同プロジェクト内で実施した生殖医療に関する国際比較研究成果が報告された。平野恵子 IGS 特任講師「IGS-AIT 交流事業：AIT ワークショップ」では、2001

年度に開始されたアジア工科大学院大学（AIT）との大学院生の交換研修プロジェクトが、以来 20 年かけて培ってきた成果が報告された。

IGL が 2015 年度から展開してきたリーダーシップ研究とその成果発信、本学におけるリーダーシップ教育、そして女性リーダーシップ研究の国際的なネットワーク構築の活動は、「女性」「アジア」「グローバル」という視点からのリーダーシップ研究の進展を図るものである。リーダーシップ研究の分野では、現代のリーダーシップについての分析研究がなされているが、それはまだ、世界的に必要とされている女性リーダーの増加には必ずしも結びついていない。また、リーダーシップ研究の多くは欧米発であることから、アジア文化圏においても同じ理論があてはるとは限らず、よりグローバルな研究の展開そしてその成果の発信が必要とされている。

第 2 部における IGL の報告「私たちは収斂しない：グローバルリーダーシップの冒険」（小林誠 IGL 所長）、「女性リーダー」を取り巻く状況：2つの調査データから見えてくること」（岡村利恵 IGL 特任講師）、「リーダーシップ育成プログラムの開発・実践と教育効果検証指標の開発・活用」では、前述のリーダーシップ研究や国際的研究ワーク構築の成果報告と合わせて、大学におけるリーダーシップ教育の重要性が指摘された。

第 3 部では、IGL と IGS の特別招聘教授と連携研究者を基調講演者およびパネリストとして招き、現代のグローバル社会における女性のリーダーシップについてジェンダー研究の視点から議論した。リーダーシップという文脈におけるジェンダーは、世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数が示す、国会議員や企業の役員の男女比率だけではない。第 2 部の岡村氏の報告でも指摘されたように、リーダーシップに性別はないはずであるが、旧来型の権力による支配や管理に重きを置くリーダーシップは時に男性型や男性中心的と呼ばれ、女性リーダーに新しく特別なものを求める考え方も存在する。

趙成南 IGL 特別招聘教授の基調講演「ポストパンデミック時代の新しいパラダイムとしてのアジアにおける女性リーダーシップモデル」、日下部京子 AIT 教授の基調講演「女性リーダーの育成：お茶の水女子大学とアジア工科大学院大学の交流プログラムが示す可能性」では、これからの時代に必要とされるリーダーシップの形の提案もなされた。また、ディスカッサントのコリーナ・リアントプトラ IGS 特別招聘教授、グロ・クリステンセン NTNU 教授、カレン・シャイア デュースブルグ・エッセン大学教授、ジャン・バーズレイ ノースカロライナ大学チャペルヒル校名誉教授からは、ジェンダー規範を含む文化、政治、経済といった社会的要素に広く目を向けたコメントが出された。リーダーシップとジェンダーについては、さらなる議論の多角化と深化が期待される。

第 1 部の本田桂子 元世界銀行グループ機関長官の講演「人生三毛作のすすめ」および山崎直子 宇宙飛行士のビデオメッセージも含め、当日の講演および議論の詳細については、刊行予定の本シンポジウム報告書でお読みいただきたい。

記録担当：吉原公美（お茶の水女子大学リサーチ・アドミニストレーター）

▶ 2021 年度主催 IGS セミナー詳細

IGS セミナー（生殖領域シリーズ）

商業的精子バンクに関する問題

倫理・ジェンダー・社会的側面から

【日時】2021 年 7 月 2 日（金）17:00～18:30

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【講演】

スティン・W・エイドリアン（オールボー大学准教授）

Subversive practices of donor sperm: Ethics on the border

（精子提供のしたたかな実践：倫理の国境）

【司会】仙波由加里（IGS 特任講師）

【主催】ジェンダー研究所

【言語】英語（日本語逐次通訳）

【参加者数】138 名

【趣旨】

AID（提供精子による人工授精）は、日本でもすでに 70 年以上実施されてきているが、近年、精子ドナーの不足が大きな問題となっている。デンマークには、世界有数の商業ベースでの精子バンクが複数存在し、近年それらが日本のマーケットにも参入しようとしている。本セミナーでは、スティン・エイドリアン氏が、デンマークの精子バンクと不妊治療クリニックで 10 年の間隔をあけて行った 2 つの民族学的フィールドワークの結果を示しながら、デンマーク国境を越えての精子の販売やマーケティングが実践される中で、文化や法律の違う地域で精子の商業化を進める上での規範的な交渉がどのように行われているのかについて報告した。

【開催報告】

精子提供は古くからある生殖技術だが、この技術は、家族、セクシュアリティ、人種、正常性、血縁関係、姻族関係についての先入観を覆すものであり、世界中で政治的、倫理的、規制上の論争の引き金にもなってきた。そして誰に精子提供すべきか、精子ドナーをどのように分類しどうやって選ぶべきか、血縁や姻族といった関係をどのように体系化すべきか、健康リスクのない提供はどのようにしたら実施可能かといった議論も生み出してきた。デンマークに民間精子バンクが出現してきたことで、こうした議論が、国境を越えた精子の販売や生殖医療を求める人々のツーリズムの問題とも絡み合うようになってきている。

デンマークの精子バンクは世界的にも有名であり、近年、精子提供者の不足から AID（提供精子による人工授精）の実施が立ち行かなくなっている日本にも進出してきている。本報告では、エイドリアン氏自身がデンマークの精子バンクと不妊治療クリニックで 10 年の間隔をあけて行った 2 つの民族学的





フィールドワークの結果を示しながら、デンマーク国境を越えての精子の販売やその利用をめぐるどのようなことが展開されているかを紹介し、デンマークの精子バンクの精子提供が信頼を得てきた過程や、国によって異なる文化や法律、認識がある中でどのように規範的な交渉が行われ、現在の実践へとつながってきているのかを報告した。そして提供精子や生殖ツーリストたちが国境を越えることで起こっている論争によって、どんな規範の変化が起きるのかということについてもふれた。

エイドリアン氏はまずデンマークの精子バンクの歴史を紹介した。デンマークでは1976年に Central Sperm Bank Foundation が設立され、これがデンマーク全土への精子の分配を行っていたという。1970年代、デンマークでは不妊治療は公的な生殖医療機関でしか行われておらず、患者もヘテロセクシャルのカップルが中心であったため、精子提供もドナーは匿名を基本とし、子どもや周囲へ提供精子の利用を秘密にしておくことが推奨されていた。しかし、1982年にデンマークで初の体外受精児が生まれたことをきっかけに、民間のクリニックでも不妊治療が行われるようになり、それまでの中央精子バンクに加え、民間の不妊治療を行うクリニックの働きかけもあって商業的な精子バンクが誕生することになった。そうした民間クリニックが同性カップルやシングル女性にも提供精子による治療を実施するようになって、商業的な精子バンクのニーズがより高まったと言える。そして、これまで精子ドナーは匿名提供が当たり前だった状況から、非匿名のドナーの精子提供のニーズも生まれるようになった。

さらに精子の凍結技術や輸送技術の発達に伴って、こうした商業的な精子バンクがデンマークのみならず、諸外国へも進出することになった。国境を越えた精子の商業的取引では、精子バンクはデンマークのみならず、ヨーロッパ連合（EU）、および進出する国の法律や規制を順守し、その国ならではの倫理的な側面に配慮することが求められる。そしてさまざまな規範が再構築されることになった。エイドリアン氏は、同性カップルやシングル女性への精子提供をめぐる議論や、ヨーロッパで起こった自己授精（do it yourself sperm）についての政治的な論争の事例なども紹介しながら、生殖技術には差別的な可能性も含まれてはいるが、生殖技術を通して世界を考えることは、どうしたら未来をより明るく差別の少ない世界に変えていくことができるのか、そのヒントを与えてくれることにもなると、自身の考えを述べた。

レクチャーの後には、今、日本でも関心の高い問題であるため、参加者から30件を超える質問やコメントが寄せられ、15分ほど延長して、エイドリアン氏が応えた。

記録担当：仙波由加里（IGS 特任講師）

IGS セミナー

日本文学における父娘関係

欲望・暴力・支配・抵抗

【日時】2021年7月8日(木) 18:00~19:30

【会場】オンライン開催 (Zoom ウェビナー)

【講演】

レティツィア・グアリーニ (国際基督教大学助教)

「日本のアンティゴネーたち：角田光代「父のボール」を手がかりに」
菊地優美 (お茶の水女子大学基幹研究院リサーチフェロー、日本
大学他非常勤講師)

「野溝七生子文学にみる父と娘：父に抗う〈書く〉娘の物語」

【司会・討論】戸谷陽子 (IGS 所長／お茶の水女子大学教授)

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】64名

【趣旨】

文学において親子関係は、古来、洋の東西を問わず万国共通のテーマである。しかし、日本文学において、父と娘の関係を描いた近現代文学は、作品数も研究も比較的少ない傾向にある。日本の近代家父長制社会の中で沈黙させられてきた娘の存在は、家長である父との関係において、あるいは高度成長期以降の現代社会の父の不在という文脈において考察されるべき問題である。本セミナーでは、近現代日本文学が描く父と娘の関係について、欲望・暴力・支配・抵抗といった問題系を視野に議論する。

【開催報告】

2021年7月8日(木) IGS セミナー「日本文学における父娘関係：欲望・暴力・支配・抵抗」がオンライン開催された。日本文学において、父と娘の関係を描いた近現代文学は、作品もその研究も、数少ない傾向にある。報告者のレティツィア・グアリーニ氏(国際基督教大学ジェンダー研究センター助教)、菊地優美氏(お茶の水女子大学基幹研究院リサーチフェロー)はいずれも、本学の大学院博士後期課程において、娘の視点から父娘関係を描いた日本の近現代文学作品の研究を進めた若手研究者である。

グアリーニ氏の報告「日本のアンティゴネーたち：角田光代「父のボール」を手がかりに」では、まず、なぜ日本の近現代文学では父娘関係に焦点があてられずにきたのかが解説された。戦後の日本の家庭においては、企業戦士としての長時間労働などが父親の不在をもたらし、母親による子の支配が目目を浴びるようになった。日本文学研究においてもそれがひとつのパラダイムとなったといえる。また、フロイトによる、男子が父を憎み母親を性的に思慕するというオイディプス・コンプレックス論が、20世紀を通じて精神分析のみならず、さまざまな分野に大きな影響を与えてきたゆえに、父娘関係はあまり関心を寄せられないテーマであったことが指摘された。

しかしこうした精神分析論においても、父娘関係の研究に取り組んだ研究者はいる。中でも、グアリーニ氏が注目したのは、Lynda E. Boose である。Boose は、ソフォクレスによる古代ギリシャ悲劇の登場



人物のアンティゴネーに焦点を当てた。アンティゴネーは、盲目になった父オイディプスの放浪の旅に付き添い、父の利益のために犠牲になる。Boose は、この父娘関係を統制する機制を「アンティゴネー型」と命名した。アンティゴネー型では、娘との関係において父が息子の役割を演じる故に、母親役を強いられている娘は自己犠牲を払ってまで父の希望に応じなければならなくなる。

アンティゴネーのような娘の姿を描く現代の作品として、グアリーニ氏は、角田光代の短編小説「父のボール」を取り上げた。その主人公も、末期がんで入院している父に寄り添う娘である。しかし、その心中は、尽くす娘のイメージとは異なり、矛盾と複雑性に満ちている。

主人公は父を好きであったことがないと語る。家庭内での父親は、威圧的で、家族を心理的に虐待した。子ども達が成長するにつれて、父は家庭内で権力者として扱われなくなり、弱い存在となっていく。大学に進学し家を出てからは、父の拘束から逃れられたと思っていた。しかし、父と完全に縁を切った兄と異なり、主人公は年に一度連絡を取っており、父との関係を断つことができない。徹底的な嫌悪を抱きながらも、どこかに父親への執着心がある。父を看取る行為は、死を確認することで父の支配から解放され、「ばんざい」を叫ぶためだった。しかし、その時が来ると、お悔やみの声を次々とかけられ、孝行娘の役を演じてしまう。父の支配から逃れようとする中で自覚されるのは、父が家族に信じさせた「不幸のボール玉」の存在と、それが転がってくることへの恐怖心が、いつまでも心のどこかに残っていることである。グアリーニ氏は、その恐怖心こそが、父の支配を徹底的なものにし、「父の娘」を作り上げたのだと示唆した。

菊地氏の研究報告「野溝七生子文学にみる父と娘：父に抗う〈書く〉娘の物語」は、『梔子』と『黄昏の花：Sancta Susanna』という、大正末から昭和初頭に発表された2作品を取り上げ、作家による家父長制批判の分析が示された。野溝文学でくり返し描かれるのは、暴力を伴う父の抑圧とそれに抗おうとする娘の姿であり、そこには野溝自身の父の姿が投影されているという。

『梔子』で娘は、父からの抑圧と暴力を受けながら育った身ではありながら、父に子どもたちへの愛を見出そうとしている。しかし父の側は、父と子の関係はあくまでも「家」制度が規定するものであり戸主としての権利があると主張する。ある意味、父も家父長制に縛られた存在ではあるが、未婚の娘もまた、その「家」に依存せざるを得ない立場である。家制度に疑問を感じつつも、それに抗う術を持たないという葛藤がある。『梔子』で示された娘の葛藤は、短編小説『黄昏の花』では、書くという行為による抗いの力を得る。

『黄昏の花』は、主人公から妹への手紙として書かれている。手紙には、寄寓する尼僧院で目撃した、年長の尼僧たちによる少女への暴力の描写がある。尼僧たちの表情から、暴力を与える側が感じる性的快感が示唆され、そこに、父から受けた鞭打ちの記憶が重ねられる。それはまた、父による娘の性的欲望の抑圧の記憶でもある。そのような暴力の告発と合わせて手紙の中で説かれるのは、女性の性的欲望の肯定と、抑圧する父への抗いである。手紙の結びに記された、修道女の性的欲望を描いたドイツの歌劇『聖女スザンナ』(Sancta Susanna)からの引用がその暗示であると、菊地氏は読み解いた。菊地氏はまた、この作品は、掲載紙である『女人芸術』を読む、「書く」力を持つ女性知識人に宛てられた手紙でもあり、女性への暴力と性的欲望への抑圧に対する抵抗を呼び掛けていると述べた。

質疑応答では、現在も依然として存在する家父長制を背景にした力関係への言及もあったが、グアリーニ氏が強調したのは、それとは異なる新たな父娘関係を描いた文学作品の存在である。また、父の視点から娘との関係を描いた作品もあるとのこと。父娘関係を描いた作品研究の今後の展開が期待される。

記録担当：吉原公美 (IGS 特任リサーチフェロー)

IGS セミナー（生殖領域シリーズ）

生理の貧困

【日時】2021年7月16日（金）17:00～19:00

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【講演】

カースティン・マックロード（エディンバラ・ネピア大学）

Bleeding Free: A Documentary Film About Period Poverty

（生理の貧困をテーマにしたドキュメンタリーフィルム“Bleeding Free”から）

長島美紀（プラン・インターナショナル・ジャパン）

Gender Issues in Japan as Seen through Menstruation:

The Challenges Posed by Lost Opportunities and Stigma

（生理からみる日本のジェンダー課題：機会損失・スティグマをめぐる私たちの問題）

【司会】仙波由加里（IGS 特任講師）

【主催】ジェンダー研究所

【言語】英語（日本語逐次通訳）

【参加者数】154名

【趣旨】

豊かに見える現代社会の中で、経済的な理由から、生理用品を手に入れることに苦労したり、月経の影響を受けて、大事なチャンスを逃した経験を持つ女性は少なくない。本セミナーでは、最近マスメディアなどでもよく取り上げられる「生理の貧困」という問題をテーマに、イギリスのエディンバラ・ネピア大学の研究者であり、映像制作のスペシャリストであるカースティン・マックロード氏と、プラン・インターナショナル・ジャパンの研究者であり活動家でもある長島美紀氏を招いて討論した。まずマックロード氏がドキュメンタリー映画 *Bleeding Free* の作成を通して見えてきた、月経の影響でさまざまな苦労に直面する英国やウガンダの女性たちの状況について報告し、次に長島氏がプラン・インターナショナル・ジャパンで実施した「日本のユース女性の生理をめぐる意識調査」の結果をもとに、日本の女性が月経の影響で抱える問題について報告した。そして参加者からの質問やコメントに答える形で、ジェンダーの視点からこれらの問題を議論した。

【開催報告】

昨年11月に開催したIGSセミナー（生殖領域）「月経教育と女性の生涯の健康」でも、月経と女性の健康の問題を取り上げ、参加者から様々なフィードバックをいただいた。そして、ほとんどの女性が一生のうちに一定期間、経験する身近な生理学的現象でありながら、あまり議論する機会がなかった月経の問題を改めて認識させられた。加えて新型コロナの感染が拡大する中、最近では職場やアルバイト先を失ったり、家庭の経済的な理由から、生理用品を手に入れることに苦労している女性たちがいるという問題について、メディアでもしばしばとりあげられている。そこで、本セミナーでは「生理の貧困」

IGS オンライン国際セミナー（生殖領域）
Period Poverty
生理の貧困

最近マスメディアなどでも取り上げられることの多い「生理の貧困」という問題。本セミナーでは、これをテーマに、イギリスの都立大学および映像制作のスペシャリストであるカースティン・マックロード氏と、日本の研究者であり活動家でもある長島美紀氏を招いて、月経に関連してさまざまな問題をかかえる女性たちに目を向け、ジェンダーの視点から議論したいと思います。

	カースティン・マックロード （エディンバラ・ネピア大学） Kirsten MacLeod, Ph.D. (Associate Professor at Edinburgh Napier University) 生理の貧困をテーマにしたドキュメンタリーフィルム“Bleeding Free”から <i>Bleeding Free: A Documentary Film About Period Poverty</i>
	長島美紀 （プラン・インターナショナル・ジャパン） Miki Nagashima Ph.D. (Plan International Japan) 生理からみる日本のジェンダー課題：機会損失・スティグマをめぐる私たちの問題 Gender Issues in Japan as Seen through Menstruation: The Challenges Posed by Lost Opportunities and Stigma
司会	仙波由加里 （お茶の水女子大学ジェンダー研究所） Yukari Semba Ph.D. (IGS, Ochanomizu University)

言語：英語（日本語逐次通訳付き） 通訳者：松村静香(Cotts Works)

2021年7月16日(金) 17:00～19:00(JST)
9:00～11:00(GMT)

オンライン開催 (Zoom Webinar)
事前申込・参加料（参加無料）
右のQRコードが当研究所のHPからお申し込みください
お問合せ：ジェンダー研究所 igsoffice@ococha.ac.jp

IGS
Institute for Gender Studies
Osaka University

お茶の水女子大学ジェンダー研究所
https://www2.igocha.ac.jp/



(Period Poverty) をテーマに、イギリスのエディンバラ・ネピア大学の研究者および映像制作のスペシャリストであるカースティン・マックロード氏と、プラン・インターナショナル・ジャパンの研究者であり活動家でもある長島美紀氏を招いて、貧困と月経の問題をジェンダーの視点から討論した。

マックロード氏は、エディンバラ・ネピア大学の学生や同僚とともに 2018 年から生理の貧困をテーマにしたドキュメンタリー映画の制作を開始し、本セミナーの 1 か月前に映画『Bleeding Free』を完成させ、スコットランドで初上映した。本セミナーではその映画の一部を紹介しながら、生理の貧困が若い女性や少女たちの教育や人生のチャンスにどのような影響を与えているかを提示した。スコットランドでは 2020 年 11 月に The Period Products (Free Provision) (Scotland) Act 2021 が制定され、2021 年 1 月より施行されている。これは生理用品を必要とするスコットランドのすべての女性と少女が、とくに教育機関や公共の場において生理用品を無償で利用できるようにするという法律である。映画は、この法律の制定をきっかけに大学に設置する生理用品ディスペンサーを設計した 3 人のスコットランド人学生の活動を軸に描いている。政府の政策レベルから、学生や女子学生による教育機関内での活動まで、生理の貧困に対する意識を高めるためのさまざまなアプローチがあり、これを紹介した。また同映画の中では、ウガンダでの活動も取り上げ、女子に再利用可能な生理用ナプキンの作り方を教える学校内でのプロジェクトや、コミュニティファシリテーターや高齢者も参加して、女性が生理用パッドを製造し販売する事業を立ち上げる活動や、月経に関する健康教育へのサポート等さまざまなアプローチを紹介している。そしてこうした活動に男性も巻き込み、広いコミュニティの賛同を得て、永続的な成功と影響力を持つ必要があるとマックロード氏は述べた。

次に中島美紀氏は、プラン・インターナショナル・ジャパンで、2021 年 3 月に実施した調査結果に基づいて、日本における生理をめぐる現状と課題について述べた。中島氏は、まず生理が日本文化の中でタブー（禁忌）として長くとらえられてきた歴史的経緯を説明し、続いて「日本のユース女性の生理をめぐる意識調査」の結果の中で特に注目すべき点を紹介した。日本の 15～24 歳の女性約 2000 人を対象に実施した生理と日常生活についての調査の結果から、「収入が少ない」「生理用品が高額」「親が買ってくれない」などの理由で、生理用品を入手できなかったり、購入をためらった経験を持つ人が 10 人に 3 人もおり、また生理用品や生理に関連する低用量ピルや痛み止めなどの薬の購入は、交際費や交通費、美容代などに比べると優先順位が低いことが紹介された。また、2 人に 1 人が生理痛に苦しみ、10 人に 3 人が生理で学校・部活・職場での遅刻・欠席・早退、機会損失を経験していたことなどにも触れた。こうした調査の結果を踏まえて、生理の影響を受けて大事な機会を損失している若い女性が多いことについて言及し、月経に対するスティグマをあらため、隠すのではなく、公に語り、問題を可視化させることが重要であり、学校での性教育の必要性を主張した。

本セミナーは、男女を問わず、数多くの参加者からたくさんのフィードバックや質問をいただいた。またドキュメンタリー映画『Bleeding Free』には、IGS が日本語字幕をつける計画が進行中である（本報告書 79 頁参照）。
記録担当：仙波由加里（IGS 特任講師）

IGS セミナー

ジェンダー、エスニシティ、技能実習制度

【日時】2021年7月23日（金・祝）14:30～17:30

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【報告】

ワオデ・ハニファー・イスティコマー（一橋大学大学院博士後期課程）
『『理想の技能実習生』の育成：インドネシア技能実習生プログラムを事例として』

巢内尚子（ラバル大学大学院博士後期課程／東京学芸大学特任講師）
「パンデミックとジェンダー/エスニシティ：在日ベトナム人女性の困難と連帯の可能性」

【ディスカッサント】

アヴィヤンティ・アジス（インドネシア大学講師）

【司会】平野恵子（IGS 特任講師）

【主催】ジェンダー研究所

【言語】日英（同時通訳有）

【参加者数】117名

【開催報告】

本セミナーは、コロナ禍で困難に直面する移住労働者、特に近年増加する女性技能実習生について、ジェンダーやエスニシティの側面からとらえるものである。技能実習生が送出国と来日後の日本でどのような経験をするのか、問題点とその解決という面から議論を行った。技能実習制度は、1993年に途上国への「技能移転」による国際貢献を名目に始まり、今日では日本の少子高齢化による労働人口減少を補う労働力受入制度となっている。2019年外国人労働者の23.3%を占め、本セミナーで取り上げるベトナムとインドネシアは、技能実習計画認定数（実習実施企業が提出した実習計画を厚生労働大臣が認定した数）の1位と3位に位置している。

ワオデ・ハニファー・イスティコマー氏は、インドネシア技能実習プログラムを事例とし、いかに理想の技能実習生が育成されるのか「身体の規律化」の側面を現地調査に基づいて報告した。日本への技能実習生の送り出しは、初期の段階では日本とインドネシア政府間の合意に基づき、製造業や建設業に従事する男性が中心であった。1980年代になると、民間送り出し機関の参入により市場規模が拡大し、女性の募集が増加し、食品製造、漁業、農業などの職種が加わった。また日本での技能実習経験者が、送り出し機関の日本語教師や職業訓練所の講師として、育成プログラムに参加するようになった。ワオデ氏は、技能実習生育成プログラムは、Disciplinary Institution (Foucault1975)：規律をもとに規格化を進める制度としての機能を果たしていることを、インタビュー対象者の聞き取りから以下のように解説した。事前研修参加者には、工場や建設現場での肉体労働を想定した身体検査、体力テストが一律に実施され、運命共同体として寮生活を送りながら厳しい研修を受ける。受入会社の好評価を得る髪型や服装にすることを要求され、寮生活では先輩・後輩関係のヒエラルキーと男女役割分担が存在し、軍隊式の



規律、マスキュリティが強調されることで「従順な身体」として育成される。加えて、日本語教育や日本の倫理やマナーの習得が求められるとともに、家族や国の名誉を背負うことも繰り返し指導される。実習生の中にはこのような厳しい研修を評価する者もいた。「理想の技能実習生」を育成するこれら事前準備は、不適格者を見つけるフィルターであり、与えられる仕事をこなす「従順な身体」を構築するメカニズムでもあった。しかし、ワオデ氏は研修内容と職種や受入企業の要求が合致するのには疑問が残るとした。

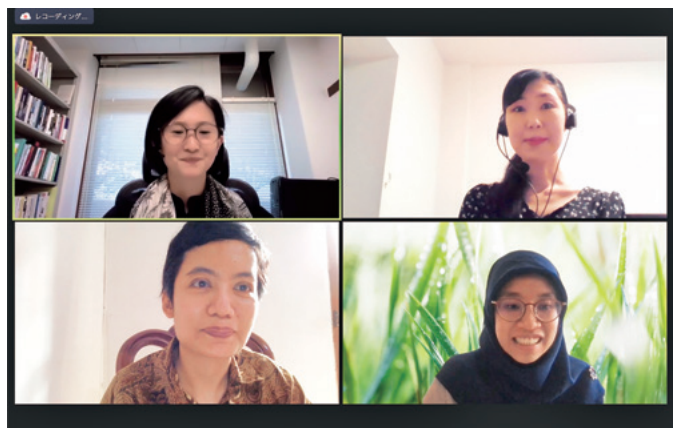
巢内尚子氏は、COVID-19 パンデミック下のベトナム人女性技能実習生の困難と、連帯の可能性について、技能実習生、元技能実習生、支援者へのインタビューとアンケートをもとに論じた。パンデミックにより帰国できず日本に残されたベトナム人は、それ以前から以下の6つの社会的剥奪にさらされてきた。1) 収入や教育機会が少ない農村出身で、家父長制社会のもと期待される子どもの役割として、あるいはシングルマザーとして、経済的必要性から移住を決断する経済的・文化的剥奪、2) 両国間の移住労働を促進する移住インフラが、一般的に債務を負う移動であることによる経済的剥奪、3) 技能実習制度は、原則的に企業変更が不可で、許される転籍にも時間がかかり、家族帯同は許されず、滞在期間に期限があるという、制度的な権利・自由の剥奪、4) 賃金は最低賃金に従い、税・社会保険料、家賃控除後の収入は、日本の貧困線以下という経済的剥奪、5) 職場での仲間が少なく、社会関係資本を構築しにくいという社会関係の剥奪、6) 技能実習機構の母語相談窓口、民間支援団体へのアクセスが困難であるという支援体制や支援者とのつながりの剥奪。これらが、パンデミック以降の課題と絡み合っただけでなく、技能実習生の困難は深刻化したことが明らかになった。そのひとつが、女性技能実習生の妊娠をめぐる問題である。

パンデミック以前、妊娠した女性は、就労を諦め帰国していた。労働法で守られるべき妊娠・出産が、契約書や送り出し機関の脅しにより、実習生には禁止されていると思込まされていたためである。パンデミック以降、彼女たちが帰国支援を求めることによって、妊娠・出産に対するこれまでの権利侵害が顕在化した。この問題に取り組み、ベトナム人支援をしているのがカトリック教会である。カトリック・コミュニティのベトナム人が連帯の基盤となり、教会やSNSを通し、シスターと日本に一定期間住む信者によって、実習生等への支援が行われた。しかしその活動は、聞き取りや相談通訳を通しての専門家への「お願い」がメインである。たとえば、夜間中学独立運動は、行政への働きかけにより在日朝鮮人女性の地位を構築したが、ベトナム人カトリック・コミュニティの活動は、当事者を支援者、専門家につなぐ活動であるため、重要であるのに可視化されにくいと言える。

ディスカッションのオーディエンティ・アジス氏は、日本の入管政策と移住労働者受け入れの歴史、東南アジアの移住労働者がもたらす送金の規模と国家開発の関係、インドネシアにおける労働法改定を解説した。

質疑応答では、インドネシアと日本における構造的な問題や、支援の連帯の可能性についてなど、国境を越える喫緊な課題についてセミナー参加者もまじえての議論が展開された。

記録担当：新倉久乃（フェリス女学院大学大学院博士後期課程）



IGS 国際フォーラム（生殖領域シリーズ）

出自を知ることがなぜ重要なのか

提供精子で生まれた人たちの経験と思い

【日時】2021年8月29日（日）15:00～17:30

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【講師】

ダミアン・アダムス（オーストラリアでのAID出生者）

「法改正のために私が歩んできた道」

リーン・バスチアンセン（ベルギーでのAID出生者）

「ベルギーでAIDで生まれるということ」

加藤英明（日本でのAID出生者）

「日本での精子等提供医療の歴史と倫理的な問題」

石塚幸子（日本でのAID出生者）

「日本で出自を知る権利を実現するためには」

【ディスカッサント】

ケン・ダニエルズ（カンタベリー大学・ソーシャルワーカー）

【司会】仙波由加里（IGS 特任講師）

【主催】ジェンダー研究所

【共催】科研費・基盤C「諸外国の配偶子ドナーの匿名性と出生者の知る権利の対立への対処に関する研究」（課題番号：18K00034）

【言語】日英（同時通訳有）

【参加者数】187名

【趣旨】

本オンライン国際フォーラムでは、オーストラリア、ベルギー、日本で、提供精子を使った人工授精（AID）で出生した人4名が登壇し、AID出生者としての自身の経験やドナー情報を求める活動等の紹介を交え、ドナーの匿名性に対する考えやドナー情報や出自を知る権利を求める理由等について語った。そして約40年、AIDや提供卵子で形成された家族や「出自を知る権利」の問題について研究してきたケン・ダニエルズ氏がディスカッサントとして、多くの国での調査結果を踏まえて、良好な親子関係や出生者のアイデンティティの構築のためにも出自を知ることが重要であると述べた。そしてフォーラムの後半では、AID出生者の4人とダニエルズ氏がドナー情報や出自を知ることがなぜ重要なのかについて討論した。

【開催報告】

1980年代から提供精子や提供卵子での出生者がドナー情報を得ることを法律で保障する国が現れ、それ以降、法律で提供型生殖医療での出生者の出自を知る権利を保障する国も増えてきた。しかし日本をはじめ、未だに配偶子は匿名提供を基本とする国も少なくない。そこで本フォーラムでは、提供型生殖



医療での出生者の出自を知る権利を法で保障することになった西オーストラリア州の AID 出生者と、まだ精子や卵子の匿名提供を基本とする提供型生殖医療を実施しているベルギーと日本の AID 出生者の計 4 人を迎え、さらに約 40 年、提供精子で形成された家族や「AID 出生者の出自を知る権利」の問題について研究を続けて来たケン・ダニエルズ氏をディスカッサントに加え、ドナー情報や出自を知ることがなぜ重要なのかについて討論した。

最初の登壇者、南オーストラリアの AID 出生者ダミアン・アダムス氏は、同州で提供精子や卵子での出生者の出自を知る権利が保障されるよう、法改正を求めて、10 年以上もロビーイングを含む活動を続けてきた。彼は自身の出生者としての経験や、法改正を求める活動の中で感じた痛みや苦しみについて語り、法改正にはグループでの活動が有効であったことや、活動をすすめる際に法律や倫理、科学といった専門家の支援を受けることの重要性にも言及した。

2 番目の登壇者、ベルギーの AID 出生者のリーン・バスチアンセン氏も自身の経験やドナー情報を求めたその理由等を語った。ベルギーでは配偶子提供は一部の例外を除いて、匿名提供が法律で定められている。ベルギーでもバスチアンセン氏等、AID 出生者が中心となって出生者の出自を知る権利の法的な保障を求める活動を展開してきたが、ドナーの匿名性は現在も維持されたままである。彼女は、偶然にもオランダでのテレビ番組に出演したことをきっかけにドナーと出会うことができた。しかし、自分にとってのドナーという存在がどのような意味をなすのかに悩むなど、ドナーを知ってもすべての問題が解決するわけではないと述べた。

3 番目の登壇者、日本の AID 出生者の加藤英明氏は、自身の AID 出生者としての経験とともに、日本の AID の歴史的な背景と自身の医療者としての立場も含めて、提供精子の利用に関する現状の医療システムの問題点を述べた。加藤氏は、2003 年、医学部の 5 年生のときに、HLA 検査の実習を通して父親と HLA 型がまったく一致していないことから、父親と生物学的なつながりのないことを知ったが、親が AID の話題を避けたがり、加藤氏からの問いに向き合おうとしないことから親子関係に亀裂が生じたという。この経験から、親が隠そうとすると、生まれた子は隠さなければいけないような方法で自分は生まれたのかと、自分を否定的にみるようになる。AID の利用を希望し、自身の選択が間違っていないと思うなら、親は生まれた子に事実を伝えるべきであると言った。そして AID の当事者の自助グループ (Donor Offspring Group—DOG) を立ち上げ、ドナーの匿名性廃止を求める活動を展開してきた経験などを紹介した。

4 番目の登壇者、日本の AID 出生者の石塚幸子氏は、父親が遺伝性疾患を患ったことをきっかけに、母から AID で生まれ、父親とは生物学的なつながりがないことを告知された。事実を知って自身への病気の遺伝の心配がなくなったことに安堵する一方で、23 年もの間、親に隠され、うその上に自分の人生は成り立ってきたのかというように感じ、大きなショックを受けたという。ドナーを知りたいが、その理由は、母親と精子というものからできたのではなく、そこに実際の人があったということを確認したいからだという。石塚氏もドナーの匿名性の廃止や出自を知る権利の保障を求めてロビーイング活動を行ってきたが、これらを通して、告知の重要さやドナーがわからないことの問題への理解を求めることの難しさを感じていると述べた。

ディスカッサントのケン・ダニエルズ氏はまず、世界的に、出生した当事者が提供者の情報にアクセスをしたい、可能であれば会いたいと望むケースが増え、中には DNA 検査をしてドナーを探したり、SNS、WEB サイトを使ったり、さまざまなグループを立ち上げてドナーや同じドナーから生まれた人を探そうとしている人が出てきていることを紹介した。そして提供者情報が分かってしまうことは家族環境



を損なうのではないかと、という考え方から匿名性の廃止に反対する者もいるが、親が隠していても、年齢が高くなるにつれて、自分の家族に何か秘密があることに気づく当事者が多いと述べた。AID で子どもを持った親の多くは、医療者たちから AID で子どもを持ったことを秘密にするように言われてきたが、ダニエルズ氏が関わった 19 歳から 46 歳までの AID 出生者 21 名を対象にした調査では、自分のアイデンティティが家族関係に大きく影響を受けていると答えるものが多く、また育ててくれた親は大事であるが、それと遺伝的背景を知ることの重要性は別の話だと答えた当事者も多かったことが紹介された。そして家族形成には信頼が重要であり、秘密のある家族の中で育つことは、子どものアイデンティティ形成にもよくない影響を及ぼすことや、親もいつか子どもが事実気づくかもしれないと不安を抱えながら一緒に暮らすほうが好ましくない影響が大きいと述べた。また、世界で初めて匿名性を廃止したスウェーデンでは、法の施行後は一時的にドナー数は減ったが、その後ドナー数は増加に転じ、それも年齢が高い結婚して子どものいるドナーが増えたことを紹介した。ニュージーランドでのドナーの研究でも、自身の情報を開示してもいいというドナーは少なくないという。そして、匿名性を維持していてもドナーの数は常に不足気味であり、匿名性の廃止とドナーの減少は別の問題だと述べた。最後に、法律ができなければ社会の態度も変わらない、ということもあり、いいかえれば、出自を知る権利を法で保障することで、匿名性の廃止がいかに重要であるかを社会が認識するようになると述べた。

このフォーラムは多方面から注目され、当事者や研究者、メディアや一般の人など 190 名近くの参加者があり、インターネット記事（8/30 付け HuffPost と 8/30 付け Yahoo News）や 9 月 17 日付け『しんぶん赤旗』の暮らし家庭のページでもフォーラムの様子が取り上げられて配信された。

記録担当：仙波由加里（IGS 特任講師）

IGS セミナー

戦争と美少女

エンターテイメントとしての戦いの表象

【日時】2021年10月22日(金) 17:00~18:30

【会場】オンライン開催 (Zoom ウェビナー)

【講演】

足立加勇 (東京造形大学・立教大学講師)

「アニメの中の戦争と美少女」

【ディスカッサント】

関根里奈子 (IGS アカデミック・アシスタント、一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程、大正大学他講師)

【司会】大橋史恵 (IGS 准教授)

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】90名

【趣旨】

日本のアニメには「戦い」を題材としたものが無数にあり、そこで描かれる美少女たちは、日本アニメを象徴するアイコンである。日本アニメにおける「戦い」の物語は、第二次世界大戦における敗戦を契機に、自分の命を国家ではなく恋人同士や仲間内での小さな人間関係のために捧げる物語へとシフトし、美少女はそれを可能にする媒介として存在する。

本セミナーは、戦争を題材としたアニメに登場する美少女の変遷を通して、日本アニメにとっての戦争、そして美少女とは何であるのかを考察するものである。

【開催報告】

2021年10月22日(金) IGS セミナー「戦争と美少女：エンターテイメントとしての戦いの表象」がオンライン開催された。本セミナーは、戦争を題材としたアニメに登場する美少女の変遷を通して、日本アニメにとっての戦争とは何であるのか、そして美少女とは何であるのかを考察するものである。

足立加勇氏(東京造形大学・立教大学講師)は、日本のマンガ・アニメ文化における戦争の描写の変遷を追いながら、美少女という存在がどのように物語に影響しているのかを論じた。1970年代末から80年代半ばにかけて巻き起こるアニメーションブームの火付け役となった『宇宙戦艦ヤマト』シリーズ。中でも1978年公開のアニメ映画『さらば宇宙戦艦ヤマト 愛の戦士たち』(以下『さらば宇宙戦艦ヤマト』)は、戦前の少年向け小説などに登場する大日本帝国や日本軍の描写とはまるで違った「腐敗した国家」のイメージを打ち出した点で、戦争を描く物語の文法を大きく転換させた。その文法の転換に大きく影響を及ぼしているのが、森雪という美少女の存在であった。『さらば宇宙戦艦ヤマト』は戦争の物語でありながら「国家」という概念を通さず、主人公である古代進と、その恋人である森雪との個人間の「絆」や、宇宙全体に及ぶ「愛」の物語へと昇華してゆく。

『さらば宇宙戦艦ヤマト』以降の日本のマンガ・アニメにおいては、こうした個人間の「絆」や「愛」の物語をもってして宇宙全体にまで及ぶ戦いの物語を展開する、いわゆる「宇宙教」と呼称されるアニ



メのストーリーパターンが、美少女のイメージを伴いながら出来上がってゆく。そして90年代、「セカイ系」と呼ばれるパターンが登場する。ここで語られるのは、あくまで普通の少年である男性主人公自身の内面、主観的な物語だ。セカイ系では、主人公自身の問題が、美少女を介することで世界全体の愛の問題へと拡大されてゆく。あくまで「普通の少年」である主人公は、世界を救うために戦っているヒロインの美少女と精神的に深く結びつくことで、世界の運命を決める戦いにアクセスすることができるようになるのだ。

セカイ系以降の日本アニメは「美少女を供給するメディア」へと姿を変えてゆき、次第に「戦い」という非日常の描写そのものを切り捨て、美少女たちの日常の描写に終始する「日常系」というパターンを生み出してゆく。日常系において、男性主人公はもはや必要とされず画面から姿を消してしまう。なぜなら美少女たちの日常を楽しむ視聴者にとって大切なのは、画面の中の美少女たちとアニメを見ている自分との間にある直接的な結びつきであり、男性主人公を媒介とする必要がないからだ。こうした願望に応えるように、日常系以降、美少女のみで構成されたアニメが頻出することになる。

しかしながら現在、この日常系もまた、一部「戦い」の物語へと舞い戻ってきている。『ガールズ&パンツァー』を代表とする「萌えミリタリー」と呼ばれるジャンルでは、美少女たちは日常的に激しい戦闘に参加しつつも、怪我ひとつせず、不死身であるかのように描かれる。美少女たちの「戦い」の物語を美しい「絆」の物語として描かんとするが故に、傷や死はなきこととされるのだ。宇宙教的な作品群においても、美少女は時として傷つき、死を経験するものの、その傷や死もまた、戦いを通して強化される絆によって癒されるレベルにとどまる、乗り越え可能な、適度な障害物として主人公たちの前に提示される。これは「戦い」の物語に登場する美少女に付与された特殊性の一つだろう。

日本アニメにおける美少女は、主人公に寄り添うことで主人公を「立派な男性」として証明する存在であったし、主人公を「戦い」に参入させるための装置として働くこともあった。しかし何においても主人公との「絆」や「愛」の鍵として特別な価値を持つ存在として描かれてきたことを示し、報告を閉じられた。

コメントでは関根里奈子(IGS)が、自身が「どうしてもなく惹かれてきた戦いの表象」として「戦う美少女」像を紹介しつつ、美少女という存在があくまで主人公を肯定するためのアイテムとして存在し、「きみとぼくの物語」の「きみ」としてしか描かれてこなかったことに対するもどかしさを語った。「日常系」の台頭で美少女が物語の主人公にはなったが、それは単純に評価できることなのだろうか？不死身で傷つかず、かわいく戦う「普通の女の子」たちの表象によって「戦い」の物語がいつそう血生臭さを失い、気軽なものへと変換される可能性がある。アニメにおける美少女とミリタリーを掛け合わせた「萌えミリタリー」の表象は、自衛隊のリクルートポスターにも起用されるようになった。一旦国家から切り離され、個人間の絆の物語へと昇華されたはずの「戦い」の物語が、もう一度国家へと回収される政治性も考慮せねばならない。日常系以降の戦いにおける「美少女」という存在が、ヴァーチャル空間を飛び越えてリアル空間、現実における「戦い」のイメージをも和らげてしまう可能性がある点でも、ある意味で特別な価値と危うさを持つ存在であると論じた。

質疑応答では日常系以降の「美少女をみる視聴者—みられる美少女」という関係性に見出される性的対象化の問題について、議論が展開され、美少女をみる主体として想定されているのは誰であるのか、さらにみられる対象であるキャラクターが「美しい男性」となる場合コンテンツの消費者に差異は生まれるのか、という議論にも発展した。

記録担当：関根里奈子(IGS アカデミック・アシスタント)

IGS セミナー

移住労働者の子どもたち

【日時】2021年10月30日(土) 14:30~17:30

【会場】オンライン開催 (Zoon ウェビナー)

【講演】

小ヶ谷千穂 (フェリス女学院大学教授)

「移動に生まれ、移動を生きる子どもたち：フィリピンのケースから」
ヨガ・プラスティヨ (移住労働研究者、フリーランス通訳・翻訳者)
「移民規制レジームに直面する残された子どもたちの苦境：インドネシアの経験から」

【ディスカッサント】

高畑幸 (静岡県立大学教授)

【司会】平野恵子 (IGS 特任講師)

【主催】ジェンダー研究所

【言語】日英 (同時通訳有)

【参加者数】63名

【趣旨】

本セミナーは「移住労働者の子どもたち」に焦点を当て、先進国のケア労働を移民女性労働者が担うグローバル・ケア・チェーンが生み出す課題をジェンダーの視点から考察したものである。移住労働研究者の Yoga Prasetyo (ヨガ・プラスティヨ) 氏は、移民労働者の子どもが移民規制レジームによって、送り出し国に「取り残される」状況を報告した。フェリス女学院大学教授の小ヶ谷千穂氏は、フィリピンのケースから子どもの「生きられた」経験に着目する必要性を指摘した。最後に、静岡県立大学教授高畑幸氏がディスカッサントとして加わり、セミナー参加者からの質問にも答えながら討論を行った。

【開催報告】

本セミナーは「移住労働者の子どもたち」に焦点を当て、先進国のケア労働を移民女性労働者が担うグローバル・ケア・チェーンが生み出す課題をジェンダーの視点から考察したものである。講師には、移住労働研究者である Yoga Prasetyo 氏とフェリス女学院大学教授である小ヶ谷千穂氏をお迎えし、インドネシアとフィリピンの事例について講演いただくとともに、静岡県立大学教授である高畑幸氏をディスカッサントとして討論を行った。

はじめに、研究者であり自身が移住労働者の子どもである Yoga Prasetyo 氏は、移住労働者に対して制約を課す移民規制レジームは家族統合に困難をもたらしており、特にそのしわ寄せが残された子どもに及んでいることを問題提起した。講演ではまず、インドネシアの叔父叔母の家で養育された自身の幼少時代にふれ、シンガポールに家事労働者として移住した母との交流や、家族間の信頼関係の構築について語った。シンガポールの「選択的規制移民政策」では、3種類の就労許可のうち、低スキルの移住労働者

The poster features a vertical title '移住労働者の子どもたち' (Children of Migrant Workers) on the right side. It lists three speakers with their photos and titles: Chiko Ogaya (フェリス女学院大学教授), Yoga Prasetyo (移住労働研究者, フリーランス通訳・翻訳者), and Sachi Takahata (静岡県立大学教授). The event date is 2021/10/30 (Sat) from 14:30-17:30 (JST) and 12:30-15:30 (WIB). It mentions simultaneous interpretation in Japanese and English. A QR code is provided for registration. The IGS logo and contact information are at the bottom.

働者に付与される就労許可においては、市民権が申請できないほか家族の呼び寄せも禁止されている。Yoga氏は、低スキル移住労働者が経済的成長のために使用される一方、移民としては歓迎されず不利益な扱いを受けていることを指摘した。こうした状況によって、移住労働者の送り出し国には、Yoga氏のように多くの子どもが親に付いていくことができず「取り残される (stay-behind)」ことになる。「取り残される子ども」に関する公式な統計データはなく、十分にその実態が把握されているとは言い難い。残された子どもへのケア提供、経済的、法的側面における課題も顕在化している。最後に、こうした課題に対しインドネシアでは、「デスマグラティブ (Desmigratif)」といった移住労働者の子どもの養育に係るプログラムや支援の提供が推進されていることが言及された。

小ヶ谷千穂氏は講演において、従来の移民・移動研究では、子どもは大人の「扶養者」「付属物」として語られてきたが、主体的な意思に基づき自立的な選択を行うエイジェンシー（行為主体性）を持った存在として、子どもの「生きられた」経験に着目し、「移動に生まれ、移動を生きる」子どもとして捉える必要性を指摘した。「移動に生きる子ども」は一概に捉えられるわけではない。移住労働者の子どもや外国にルーツを持つ子どもなど、移動の中に生まれ、移動を直接あるいは間接に経験していく存在である。その中で移住労働者の子どもは、労働者の出身社会に「取り残される」、将来的な社会の構成員ないし生まれること自体が想定されていないなど、ホスト社会からその存在を想定されていない子どもという側面がある。さらに移住労働者とその子どもの再統合においては、親・子どもの両者が親子関係の再構築に向けて大きな負担を強いられる。カナダに移住し家族の呼び寄せを行ったフィリピン人ケア労働者の事例から、子どもは、母親との再統合やホスト社会への適応など複数の適応を同時に行うことを要求されるほか、親世代とは異なる経験、「移住者の子ども」から「移住労働者」への移行経験など、様々な経験や困難を持つことも示された。最後に、こうした状況を踏まえ、「同化」の対象や「移住者の子ども」として見る視点を超えて、「移動の中に生まれ・生きる子ども・若者」という視点を持つこと、またそこにジェンダー視点を持つことが課題であることが指摘された。

講演を受けて高畑幸氏は、まず両講演ともに移住労働者である女性やその子どもの脆弱性を指摘したと述べた。そして、政策過程における移住労働者自身の声の欠如、移動「せざるを得ない」人への理解を持つ必要性について言及した。次に、Yoga氏に対しては母親や親族と「信頼」関係を構築するための具体的な取組、またインドネシアのデスマグラティブにおけるコミュニティ・ペアレンティングの持続可能性について質問がなされた。小ヶ谷氏に対しては、移動を生きる子どもを研究対象とする難しさや、子どもに接する大人の責任についての所見を尋ねた。セミナー参加者からは、インドネシア政府やNGOの実践内容や日本政府や自治体における取組、呼び寄せられた子どものネットワークや居場所づくりに関して、多くの質問が寄せられた。これらを受けディスカッションでは、Yoga氏からは、デスマグラティブが「取り残された子ども」へのエンパワメントという点で効果を上げていること、高畑氏からは、浜松市など日本の自治体においても多文化共生に向けた子どもへの支援が行われていること、小ヶ谷氏からは、外国にルーツを持つ子どもの増加を踏まえ日本政府も政策的関心を持ち始めていることなどが共有された。

最後に、現在の「取り残される子ども」が生まれる状況が、グローバル資本主義の中で「通常」となるかという質問に対し、「取り残される」こと自体が「異常」であり、そうした構造を批判していくとともに、家族形態が多様化する中でそこに生きる子どもの人生を尊重する重要性が各登壇者から述べられ、本セミナーは閉幕した。

記録担当：高橋麻美（お茶の水女子大学大学院博士後期課程）

IGS セミナー（生殖領域シリーズ） 不妊と男性のセクシュアリティ

【日時】2021年11月26日（金）17:00～18:30

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【講演】

由井秀樹（山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座 特任助教）

「戦後日本における男性不妊の語られ方」

竹家一美（お茶の水女子大学非常勤講師）

「男性不妊の医療化と男性性」

【司会】

仙波由加里（IGS 特任講師）

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】109名

【趣旨】

不妊の問題は、産む性である女性の問題というように捉えられがちだが、不妊原因の約半分に男性がかかわっている。しかし、不妊男性を対象とした研究調査は国内外ともにあまり多くなく、不妊男性たちが不妊という状況とどのように向き合っているのか、それもよく知られていない。そこで本セミナーでは、男性不妊に関連する問題について、生命倫理、医療社会学、科学史の分野から研究をすすめられてきた由井秀樹氏と、社会学、ジェンダー／セクシュアリティの分野から研究をすすめられてきた竹家一美氏を招いて、「不妊と男性のセクシュアリティ」をテーマに議論した。

【開催報告】

不妊の原因は女性のみならず、男性に起因することも少なくない。しかし今なお、不妊を含む生殖の問題は女性の問題と捉える価値観が根強く残り、今日でも、こうした言説は再生産され続けている。本セミナーでは、この男性不妊を取り巻く状況について、由井秀樹氏と竹家一美氏の二人を招いて、「不妊と男性のセクシュアリティ」をテーマに議論した。

1人目の登壇者、由井氏は、1914年からすでに100年以上も続く讀賣新聞の「人生案内」というコーナーに寄せられた、男性不妊によって子どものいない男性当事者、また不妊の夫を持つ女性からの悩み相談56例を分析し、男性と不妊をめぐる問題について何が語られてきたかを検討した。興味深いことに、男性不妊の問題でも、相談を寄せてきたのは当事者である不妊男性よりも不妊の夫を持つ妻からの方がはるかに多い。そして戦後から1990年くらいまでは、女性自身にも妊娠・出産役割と自身の幸福を結び付ける考え方が多数みられ、「女性なら子どもが欲しいのは当然」というような語りもしばしば登場する。2000年くらいからはそのような語りはなくなるものの、自分に子どもができないこと自体を喪失と捉えるような語りはあり、また2000年以降は不妊治療にかかる経済的負担の問題や、女性の身体への負担に対する内容が増えるという特徴もみられる。由井氏の分析では、それは体外受精や顕微授





精など、高額な費用のかかる医療が中心となってきたことと関連するだろうという。そして不妊治療を通しての女性への身体の負担が、不妊男性の罪悪感にもつながり、妊娠出産役割を内面化するパートナーとの関係性が、不妊男性に苦悩をもたらしているという。また、男性の生殖機能の問題は、男性同士の間では性的能力（性交の能力）と同一視もしくは混同されている傾向が強みられ、それゆえに、男性不妊が男性にとって大きなスティグマになっているという興味深い分析が述べられた。男性が不妊の抑圧から逃れるための戦略として、不妊治療に対して消極的な態度を取り、それが、女性たちのさらなる苦悩へと続く。由井氏は最後に、不妊の原因が男性にある場合も女性にある場合も、また双方の生物学的な相性の問題である場合も、男女ペアという関係性がなければ、不妊はそもそも問題にならず、可視化されない。不妊とはさまざまな意味で、男女の関係性の病ではないかと述べた。

二人目の登壇者、竹家一美氏は、「男性不妊の医療化と男性性」をテーマに、男性不妊の医療化という現象を通して、男性性の構築性や可変性について論じた。不妊は女性の問題という社会通念によって、子どもができないことへの社会的プレッシャーは女性に集中しがちである。一方で、男性の場合、性的能力が男らしさというアイデンティティの中核を構成する要素の一つとなっていると推察され、男性は不妊であると告げられると性的能力を疑われ男らしさが欠如していると思われると大きなショックを受ける。それによって、男性不妊の当事者は沈黙を貫く。その結果、これまで「男性不妊」は可視化されずにきた。竹家氏自身の研究の中でも、勃起障害を原因とする男性不妊の研究協力者がまったく現れなかったことに触れ、男性にとって性的能力は男らしさを示す上で重要な要素となっていることを示唆した。しかし近年、日本では少子化対策を背景に、政治的・医療的な問題として「男性不妊」が注目されるようになってきている。これまで男性不妊イコール性的能力の欠如とみられ、不妊であることは男性性の欠如、男らしくないと捉えられがちだったが、男性不妊治療の技術が発展する中、専門医による男性への啓蒙・啓発活動が進み、行政も支援を開始するなど、男性不妊をとりまく社会的状況は変わりつつある。竹家氏は男性たちがセクシャリティと生殖を切り離して考えられるようになれば、男性も自身の不妊について語れるようになるのではないかと主張した。そして最後に生殖技術の発達によって、性と生殖が分化した現代社会では、男性にも生殖への積極的な関わりが求められる時代が到来しており、今後は男性不妊の社会的認知が高められ、不妊は男性の問題でもあるという認識が広がることを期待すると述べた。

本セミナーには、男性不妊の当事者や医療者も多く参加されていた。今後も不妊について、男女双方の視点からの議論が深まることを望む。

記録担当：仙波由加里（IGS 特任講師）

IGS セミナー（学内限定）

教育とジェンダー、世界と日本 2030 年にむけて今日の課題

【日時】 2021 年 12 月 1 日（水） 13:20～14:50

【会場】 オンライン開催（Zoon ウェビナー）

【講演】

菅野琴（元ユネスコネパール事務所長・ユネスコ代表）

「教育とジェンダー、世界と日本——2030 年にむけて今日の課題」

【司会】

平野恵子（IGS 特任講師）

【主催】 ジェンダー研究所

【参加者数】 16 名

【趣旨】

本学博士前期課程科目「国際社会ジェンダー論」の授業の一環として、2021 年 12 月 1 日（水）IGS セミナー（学内限定）「教育とジェンダー、世界と日本——2030 年にむけて今日の課題」が開催された。本セミナーでは、元ユネスコネパール事務所長・ユネスコ代表の菅野琴氏をお招きし、国際社会が目指す「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の文脈の中で教育におけるジェンダー平等の諸課題を分析いただいた。現在もなお残る国際社会における男女間の教育格差とジェンダー平等の課題を提示し、また近年の COVID-19 によるジェンダー化されたインパクトについても考察するものである。

【開催報告】

はじめに、国連の活動の原点にもなる「世界人権宣言」について触れられた。特に教育の重要性として、単に教育を受ける権利だけでなく、教育は人権を尊重する公正な社会の構築へのプロセス、そして平和維持に貢献するものであると強調された。そして、教育における女子・女性差別の撤廃、そしてジェンダー平等は国際社会での共通の認識であることも確認した。

1990 年以降の国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）による「万人に教育を」運動の中では、男女教育の格差が解消されることはなかった。女子の教育参加阻害の背景として、家事・育児などの無償労働を女子が行なっていること、伝統的な社会規範の影響、女子への配慮に欠けるトイレなどの教育設備など、学校での安全性、学校空間でのジェンダー平等意識の欠如など様々な要因が挙げられる。2000 年代以降、ダカール「万人のための教育（Education For All: EFA）」会議では、男女間格差ではなく、教育におけるジェンダー平等について包括的な戦略を試みるようになる。ジェンダー平等とは、男女の違いを認めて、その違いも同じ価値あるものとして扱うことを示す。また、教育におけるジェンダー平等とは、単に数の上での平等ではなく、教育を受ける機会、受ける過程、受けた結果での平等であり、教育の平等を測る具体的な指標も作成された。初等教育における男女間格差に関しては前進はあったものの、そ

IGSセミナー(学内限定)
教育とジェンダー、世界と日本
-2030年にむけて今日の課題-



講師：菅野琴先生(元ユネスコ本部職員)
司会：平野恵子(お茶の水女子大学ジェンダー研究所特任講師)

2021年12月1日(水) 13:20-14:50

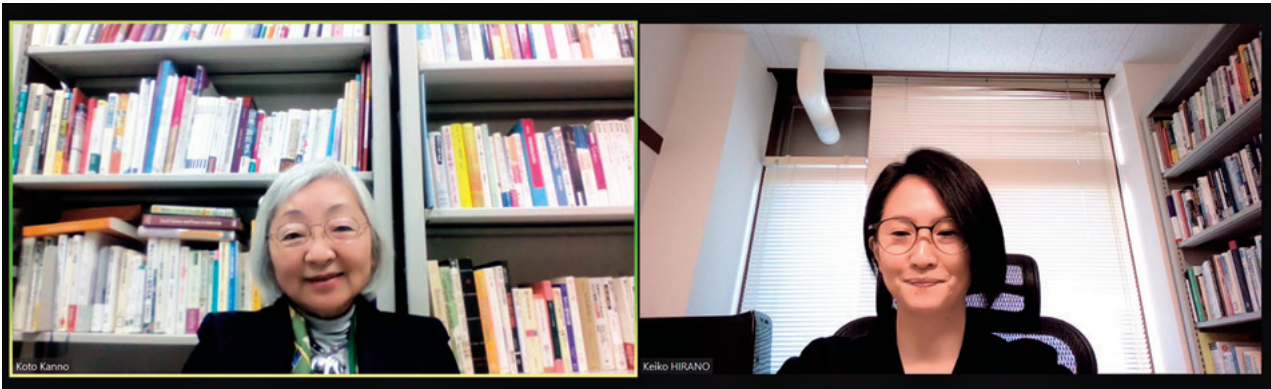
事前申込・登録制(参加無料)
右のQRコードか当研究所のHPからお申し込みください
お問い合わせ：ジェンダー研究所 igsoffice@cc.ocha.ac.jp



オンライン開催
ZOOM Webinar

IGS
Institute of Gender Studies
Osaka University

主催：お茶の水女子大学ジェンダー研究所 <https://www2.ocha.ac.jp/>



れでもなお、2015年までの初・中等教育就学率の男女間格差の解消は達成されず、女性の成人識字率の低さや国内での地域格差、性暴力やハラスメントの問題も浮き彫りになった。さらに、ジェンダー平等といった質的な経験をどう測定するのか、また女子だけではなく男子へのジェンダー役割期待や貧困による男子の中退の増加、といった新たな課題も明らかになった。

女子教育が普及しない大きな理由として、政府やトップレベルのコミットメントの欠如がある。人権としての教育という意識が弱く、ジェンダー平等政策が他の政策に比べ重要視されず、さらには実施されても小規模化、周辺化されてしまう。ポスト 2015 の持続可能な開発目標 (SDGs) の中では教育におけるジェンダー格差、男女間格差をなくすことが強調されているが、菅野氏は、ジェンダー平等に焦点が当てられていないことに警鐘を鳴らす。ジェンダー格差解消という数の平等だけに囚われてしまうことは、教育におけるジェンダー平等とは言い難い。また、ジェンダー平等が、「持続可能な開発のための教育の普及に必要な知識と技術」として語られてしまっていること、そしてダカール EFA 比べて、教育におけるジェンダー平等を達成する意識が薄れてしまっていることも問題だと指摘した。ユネスコの「持続可能な開発のための教育」の中でも、持続可能性とジェンダー平等の接点は不明確である。菅野氏は、持続可能な共生社会とジェンダー平等を実現するには、変革志向のエンパワメント教育が必要だと述べる。単に女性を意思決定の場に参加させることだけでなく、「変革の担い手」の主体として教育していくことが求められている。「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に向けて、現状維持の教育をどう変えていけるのか、ジェンダー政策立案や過激化する国際対立への対処、そしてネットワークの構築など課題は山積みであることが確認された。

最後に、COVID-19 が教育とジェンダーにどう影響したのかが述べられた。学校閉鎖によって学習機会の喪失や、女子の健康・福祉・保護といった学校役割が機能しないということが挙げられる。そればかりか、リモート学習にアクセスできるかどうかにも男女間で格差があること、貧困家庭において、学校に行かなくなった女子は家事手伝いをさせられてしまうなどジェンダー格差は一層深刻化している。一方で、包括的な性教育のデジタル配信や妊娠した女子生徒がリモート学習を通して教育を受け続けることができたというデジタル化の成果の例も報告されている。コロナ渦での報告はまだまだ少ないが、今後学習にアクセスできない困難な子供たちをサポートしていく多様で、包括的な取り組みが求められている。

本セミナーは、授業「国際社会ジェンダー論」(博士前期課程)(本報告書 102 頁参照)の一環として実施され、国際協力や国際機関でのキャリア形成を考える学生にとって良い機会になった。

記録担当：花岡奈央(お茶の水女子大学大学院博士前期課程)

IGS セミナー

国際協力とジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチ

【日時】2021年12月15日(水) 13:20~14:50

【会場】オンライン開催 (Zoon ウェビナー)

【講演】

田中由美子 (城西国際大学招聘教授・国連女性の地位委員会 (CSW) 日本代表)

第一部「国際的キャリアの形成と国際協力機構 (JICA) での仕事」
第二部「実証的研究——『タンザニア農村におけるジェンダーと土地権の変遷について』」

【司会】平野恵子 (IGS 特任講師)

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】47名

【趣旨】

国際協力におけるジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチ (GTA) は、近年開発プログラムの中で鍵概念として登場したものである。ジェンダー不平等が構造の中にあることを明確に指摘する本アプローチは、不公正をもたらす社会規範などの是正を考える契機となる。本セミナーでは、講師の学位論文をもとにした『『近代化』は女性の地位をどう変えたか——タンザニア農村におけるジェンダーと土地権をめぐる変遷』新評論 (2016) を具体的な事例として取り上げ、GTA についての理解を深めることにより、国際協力におけるジェンダー主流化の意義を再認識する機会とする。

【開催報告】

博士前期課程科目「国際社会ジェンダー論」(102頁参照)の授業の一環として2021年12月15日、IGS セミナー「国際協力とジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチ」がオンライン開催された。

第一部「国際的キャリアの形成と国際協力機構 (JICA) での仕事」では、田中氏が、国際開発の民間企業就職→英国の大学院で国際開発学履修→国連 JPO (Junior Professional Officer) 派遣制度により国連工業開発機関 (UNIDO) タイ国事務所勤務→国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 社会開発部 WID (開発と女性) 課勤務→JICA 国際協力専門員として活動、と、海外で学問と実務の双方で国際的なキャリアを形成してきた経緯をお話いただいた。

田中氏が JICA 国際協力専門員としてジェンダー支援の新しい方法を開拓する過程で、2015年国連サミットでの SDGs (「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」と持続可能な開発目標) 採択を契機に様々な分野でジェンダー主流化が推し進められるようになり、2020年代から SDGs 目標達成のための社会変革を目指して GTA の言葉が使われだしたという。

GTA とは、今まで行われてきたジェンダーのアプローチを Agency、Relations、Structure の 3 点から整理し直したものである。Agency とは、当事者が自らの人生において自身の意思で選択したことを実現

IGSセミナー
国際協力と
ジェンダー・トランスフォーマティブ
アプローチ

本講義では、国際協力におけるジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチ (GTA) を考える。GTA は近年開発プログラムの中で鍵概念として登場しているが、ジェンダー不平等が構造の中にあることを明確に指摘する本アプローチは、不公正をもたらす社会規範などの是正を考える契機となる。特に、講師の学位論文をもとにした『『近代化』は女性の地位をどう変えたか——タンザニア農村におけるジェンダーと土地権をめぐる変遷』新評論 (2016) を具体的な事例として取り上げる。また、大学教授や CSW 代表としての仕事についてもお話をうかがう。

講師
田中由美子先生
城西国際大学招聘教授
国連女性の地位委員会 (CSW) 日本代表

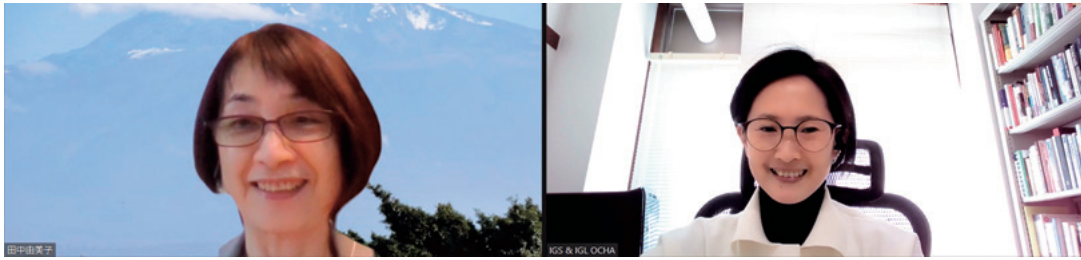
司会
平野恵子
お茶の水女子大学ジェンダー研究所特任講師

2021年12月15日(水) 13:20-14:50

事前申込・登録制 (参加無料)
右のQRコードから当研究所のHPからお申し込みください
お問い合わせ: ジェンダー研究所 igsoffice@cc.ocha.ac.jp

オンライン開催
ZOOM Webinar

IGS
Gender Studies
Institute
お茶の水女子大学ジェンダー研究所 <https://www2.ocha.ac.jp/>



できる主体能力の育成を支援すること、Relations とは、社会のジェンダー規範や男女の意識を変革すること、Structure とは、ジェンダー平等で多様性を尊重する法律・政策・制度の構築を指す。また田中氏が監修した『ジェンダー・トランスフォーマティブ・プログラム ガイドブック』（https://www.plan-international.jp/about/pdf/2104_GTP_guidebook.pdf 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン）では、GTA はジェンダー規範の変革、エージェンシー支援、ジェンダー平等達成を目的とした男児と男性のエンゲージメント、状況改善にとどまらない女兒と女性の社会的地位の向上、多様なニーズの明確化と差別や排除の問題への取り組み、法律・社会構造の変革と、6 点で提示されている。

第二部は、「実証的研究——『タンザニア農村におけるジェンダーと土地権の変遷について』」と題し、田中氏の学位論文を基に GTA についての議論が行われた。

土地権とジェンダーについては SDGs のゴールに、1.4「土地への男女の平等の権利」、2.3「土地への平等なアクセス」、5a.「女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、オーナーシップ及び土地、その他の財産、相続財産等に対するアクセスを与えるための改革を行う」とあるが、具体的な方法は明示されていない。女性の農地所有率はその労働力に対して、アフリカ南部では 15%、日本でも 21% と低い。タンザニアでの女性の土地所有を阻む背景には、父兄社会、氏族社会の慣習法による土地所有・相続と民法の問題があり、氏の研究は以下のような女性の土地所有の実態を明らかにしている。①女性の自己名義登録には必ずしも管理権が伴わず特に処分権が付与されないことが多い、②夫の土地は自己名義に変更しない傾向があるが、農村女性の土地権は増加している、③氏の調査によれば、娘より息子に土地相続させる回答が倍多いが、希望としては全体の約半数が娘と息子の両方に相続させたいと考えている、④遺言書の作成啓発が女性の土地所有の拡大装置として機能している、の 4 点である。

GTA 概念に照らすと、女性は土地所有によってエージェンシーを高めるが、「女性は自らにとって価値があることを選び、その選択にはバリエーションがある。土地購入、遺言書などの選択肢を通じて実現可能性を高めようとしている」という Agency、「ジェンダー平等な土地法は必要だが、固有の状況に沿って多様な選択が可能になるような制度構築が必要」という Relations、「社会の近代化により、家族の関係性、ジェンダー関係性、土地所有・相続のあり方、社会規範が変容しており、コミュニティは女性と協働関係を築くことが可能となっている」という Structure の 3 点が指摘できる。

開発政策・事業へのインプリケーションとしては、①土地の慣習的耕作権・所有権を確保できる制度構築、②相続・贈与・売買により土地権を確保できる制度構築、③土地権の多様な選択を実現可能にする制度構築があげられた。本研究で、近代化による農村社会の核家族化という変容に伴い、女性の土地所有を助勢する事象が発現している、女性の多様な土地権に関する選択肢を拡大することが農村女性の実現可能性を高めることが明らかになった。

質疑応答では、キャリア形成における日本での就職の意義や、インタビュー調査の実際、JICA のジェンダー案件の分類の仕方についてなど、活発な議論が展開された。

記録担当：下川自子（お茶の水女子大学大学院博士前期課程）

IGS セミナー

宝塚というランドスケープとジェンダー ファンダムの文化的・地理的越境とその可能性

【日時】2022年2月24日(木) 14:00~16:30 (予定)

【会場】オンライン開催 (Zoom ウェビナー)

【報告】

ルセッタ Y・L・カム (香港浸會大学准教授)

「台湾における宝塚歌劇の文化越境的欲望とクィア女性のファンダム」

ズザンナ・バラニャク平田 (お茶の水女子大学大学院博士後期課程)

「『夢の世界』を作り出す—関西における宝塚のファン文化を事例に」

【ディスカッサント】張瑋容 (同志社女子大学助教)

【司会】大橋史恵 (IGS 准教授)

【主催】ジェンダー研究所

【言語】日英 (同時通訳)

【参加者数】132名



【開催報告】

2022年2月24日(木) IGS セミナー「宝塚というランドスケープとジェンダー：ファンダムの文化的・地理的越境とその可能性」がオンライン開催された。宝塚歌劇については、女性によって作られた「夢の世界」であり、女性の観客を一時的に男性優位社会の日常的な抑圧から解放させるというユートピア的なイメージの下で語られることが少なくない。しかし「清く正しく美しく」という女性演者のモットーの裏で、宝塚歌劇団が、家父長的な企業構造の下で厳しく管理されているということも事実である。こうした相反する表象やイメージをめぐる考察するために、本セミナーでは、大橋史恵氏(お茶の水女子大学ジェンダー研究所)による司会のもと、ルセッタ・カム氏(香港浸會大学文學院准教授)とズザンナ・バラニャク平田(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科博士後期課程)の報告の後、ディスカッサントの張瑋容氏(同志社女子大学現代社会学部助教)が加わって討論を行った。

1人目の登壇者、ルセッタ・カム氏は、台湾における文化越境的欲望と宝塚歌劇団のファンの中でもレズビアン女性のファンを中心に講演を行った。植民地的遺産の経緯により、台湾の宝塚ファンダムは多くの世代を魅了したが、近年では2013年、2015年、2018年の宝塚歌劇団の台湾公演を機に現地の関心が改めて高まっているようだ。カム氏の講演は、台湾の新世代の宝塚ファンに着目し、そのファンたちがクィアな読解と欲望の生産に積極的に関与し、分節化しようとしていることを示した。この文化越境的な欲望の生産は、ローカルなLGBTQ+／「同志」運動がもたらした新たな資料へのアクセスと、国境を越えた中国語圏のクィアなファンコミュニティの形成によって可能となったとカム氏は主張した。

2人目の登壇者、ズザンナ・バラニャク平田は、日本の宝塚ファンが宝塚歌劇の本拠地である宝塚市をどのように認識しているのかについて発表した。宝塚ファン文化の「聖地」である宝塚大劇場周辺の都市空間は、多くの宝塚ファンにとって安全な空間であり、女性ファンにとって地理的な居場所として認識される。彼女たちがこの都市空間との関係や日常的な相互作用をどのように築いているかを探求することでバラニャク平田は、この空間が宝塚ファン文化に重大な役割を果たしており、女性のファンネットワークによって居場所として常に創造・維持・意義づけされつつあると考察した。

2人の報告に続いて、張瑋容氏が加わりディスカッションを行った。張氏はファンダム空間には、固定的で限定的な物理的空間から、個々のファンの実践や欲望を投影した抽象的な言説空間まで、さまざまな形態があることを指摘した。宝塚ファンダムの文脈では、曖昧さと混合性を持ち合わせたジェンダーパフォーマンスは、女性ファンにクリアな読解を温存できる密やかな空間を提供しているのである。このような解釈を中心とする英語圏の先行研究がある一方、日本の研究ではほとんど議論されていない。バラニャク平田は、パフォーマンス/役者やファン自身のセクシュアリティ等を決して議論しないことは日本のファンダムの暗黙のルールの一つで、先行研究のギャップはそこに起因している可能性が高いと指摘した。興味深いことに、カム氏はこのようなファンの自己検閲の現象が台湾の宝塚歌劇のファンダムにも発生し、クリアな読解を楽しむ多くのファンが主流派のファンダムから疎外されていると述べた。この状況は、ファン文化の中にクリアなファンタジー空間は存在しうるが、それでも社会的排除の対象となりうることを示唆しているのではないかと討論した。

張氏が取り上げたもう一つの議論点は、トランスナショナルなファンダムの社会文化的背景と、それがポップカルチャーの受容に与える影響であった。例えば、日本のポップカルチャーは台湾社会に大きな影響を与えたが、K-POPなど他の国境を越えたファンダムの影響はそれほど大きくないという。このような受容度の違いは、世代間の違いによるものではないかとカム氏がコメントした。1980年代から1990年代にかけては、日本のポップカルチャーが東アジア市場を支配していたが、2000年代以降、韓国のポップカルチャーの輸出が強化され、台湾人の若い世代は日本よりも韓国の文化に親しんでいると指摘した。この世代の差は、カム氏が台湾の宝塚のレズビアン女性のファンを調査した際、その多くが20代後半から40代の社会人女性であったことから明らかであった。

本セミナーの参加者からは、宝塚のクリアな読解、女性ファンダムの特徴や新型コロナウイルス禍がファンのコミュニティに与えた影響などについて、多くの質問やコメントが寄せられた。本セミナーで話題となった国境を越えるファンダムと女性ファンのネットワークについて理解を深めることができた。宝塚歌劇が近年、国際的な観客を獲得しようとしていることを考えると、解釈・読解・欲望の多様性やクリアなファンの包容力についての議論が今後必要になっていくだろう。

記録担当：ズザンナ・バラニャク平田（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科博士後期課程）

IGS セミナー

『ルッキズム』：女性美をめぐる理論と表象から

【日時】2022年3月22日（火）10：00～11：30

【会場】オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【報告】

英美由紀（藤女子大学教授）

【司会】

戸谷陽子（IGS 所長／お茶の水女子大学教授）

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】66名

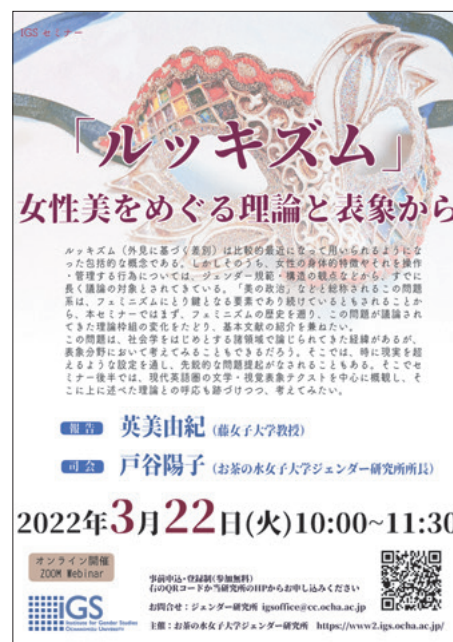
【開催報告】

2021年3月22日（火）、IGS セミナー「『ルッキズム』：女性美をめぐる理論と表象から」がオンライン開催された。ルッキズム（外見に基づく差別）は比較的最近になって用いられるようになったタームおよび概念であるが、女性の美の理想やそれを操作・管理・獲得するための実践については、ジェンダー規範・構造の観点から、長く議論の対象とされてきた。本セミナーでは、英美由紀氏（藤女子大学教授）が、この言葉が使われることになった経緯を含め文学・文化表象の観点から、主に女性の外見や美容行為に論点を絞り、議論の経緯や理論枠組の変化、実際の例を分析しつつ報告した。

ルッキズムは1970年代終わりに、肥満体形の人々が使い出した造語で、人種差別と同様の陰險な差別として認識された。100年のフェミニズムの流れで、女性たちは美を求めながらも、それを拒絶する動きを見せてきた。それは、画一的な美意識を掲げる美容産業への懐疑や、社会から求められる美の規範からの離脱に繋がる。1960年代の第二派フェミニズム以降に、「個人的なことは政治的なこと」のスローガンのもと、女性の身体を含む私的領域が焦点化されたことで、女性の規範的な美や美容行為が議論されるようになった。こうして女性の身体が、家父長制を理論基盤にしなが、男性権力が設定した美の基準によって操作、抑圧されてきたことが批判されるようになり、美容行為も抑圧システムとして理解された。

しかしその後、女性の美意識は、男性権力による直接的抑圧とは異なり、女性自身の日常的な言説実践によって身体に作用する、女性と美意識規範の双方向の共謀関係の構図をなしているという説も生まれる。美容行為は、規範的身体を（再）生産する権力作用と意味付けられ、男性から強制されているというよりもむしろ、女性自身が規範を永続化し、その流れに身を投じる共謀的存在になったという。

それと並行して、1990年代初頭から、西欧中心の表層的運動に終始したポスト・フェミニズムを否定する、第三派フェミニズムが台頭する。女性の美を力であるととらえる点に特徴がある。女性が自



身を犠牲者だと定義する「犠牲者・フェミニズム」から「力・フェミニズム」への転換がなされた。

文学における女性と外見的な美については、男性主人公の資質が個性であるのに対し、女性主人公は美が求められる傾向にあると、当初から指摘されてきた。しかし、女性作家が、美しくはないが生き生きとしたヒロインを描くこともある。例えば、C・ブロンテ『ジェイン・エア』(1847)やG・エリオット『ミドルマーチ』(1871)では、その魅力が外見ではなく人間性にある女性主人公が描かれる。当時の書評で、女性主人公の外見を魅力に欠けるものとするべきではない、という批判がなされたという事実は、当時いかに外見の美しさが不可欠な要素とされていたかを逆説的に示すものであると言える。

20世紀半ば以降は、女性主人公の外見が自己イメージや異性関係に影響を及ぼす様子が描かれる。外見に外科的に介入する例も増えたが、同時に女性の美容行為は虚飾と捉えられ、女性美や若さなどのジェンダー規範を押し付けられながらも、それを追求することは断罪される節がある。

それに対し、アイラ・レヴィン『ステップフォードの妻たち』(1972)では、美しく従順な妻たちに疑問を持っていた女性主人公が、結局彼女たちと同様にロボット化される過程を描く。女性とその身体の抑圧の原因が男性基盤社会の権力構造にあること、そして女性がそこから逃れるすべを持たず、画一的な美を体現することにおいて、彼女は抑圧モデルにおける典型例である。

フェイ・ウェルドン『魔女と呼ばれて』(1983)では、主体的に美容行為を行う主婦が描かれる。社会規範を変えられないから自分を変えるという彼女の行為は、自ら人生を切り拓くという意味で主体的なエンパワーメントであるとする意見がある一方で、社会規範が求める通りの「美」の実現を強いる社会の抑圧の犠牲者であり、主体的な選択とは言えないという見方も存在する。

ポスト・フェミニズムで取り上げられる、独身女性の仕事と恋愛を描く「チック・リット」というジャンルは、性的魅力をアイデンティティやパワーとして示すも、結局社会規範から抜け出せていないという見方もある。

近年では、商業主義の搾取の対象としての身体を描く作品の中で、女性たちが心を通わせる展開になることもある。自身の身体を管理し、改造してきた女性が、美の規範を認識しつつも、欺き、その行為を読者と共有する側面もある。フェミニスト間で、美への関心が復活している近年。文学や映画における美の表象を、今後も観察する必要がある。

質疑応答では、男女共に自分のためと謳う美容脱毛が勧められる状況や、骨格診断やパーソナルカラー診断など、互いに優劣関係のない美の基準が再編成されつつある状況への言及があった。それに対し、自分のためと言いながら、あくまで社会規範に合致する自分でいたいという矛盾があることを英氏は指摘する。社会的連携が希薄な時代に、自己管理や自助が必要になるという文脈で理解されるという。また、日本では、ルッキズムが女性の美に限定して使用される傾向にあるが、男性や身体障害者、事故や病気の結果による身体部位の欠損等、外見を規範的な美の概念からはずれるとして排除する傾向にあるルッキズムにも意識を向ける必要があるのではないかという指摘もなされた。

第二波フェミニズム以降、常に議論の俎上に挙げられてきた女性の身体や外見の問題は、時に行き詰まりを見せつつも、依然としてフェミニズムの中心的課題であり、「美の規範による抑圧 vs. 欲びや戯れ、女性のエイジェンシー vs. 文化の支配、美容産業の複合体への揺るぎない懐疑 vs. それに抵抗する女性の能力への期待」(Elias, Gill and Scharff 5)であり続ける。

記録担当：海老鴻子（お茶の水女子大学大学院博士前期課程）

▶ 2021 年度 主催 IGS 研究会詳細

IGS 研究会

IGS 研究協力員研究報告会

【日時】 2022 年 3 月 24 日（火） 17：00～18：30

【会場】 オンライン開催（Zoom）

【報告】

板井広明（専修大学准教授）

「肉食／非肉食の倫理に見られる差別の問題」

佐野潤子（慶応義塾大学特任講師）

「既婚女性の金融資産：ジェンダー視点からの考察」

【挨拶・コメント】

戸谷陽子（IGS 所長／お茶の水女子大学教授）

【司会】

仙波由加里（IGS 特任講師）

【主催】 ジェンダー研究所

【参加者数】 17 名

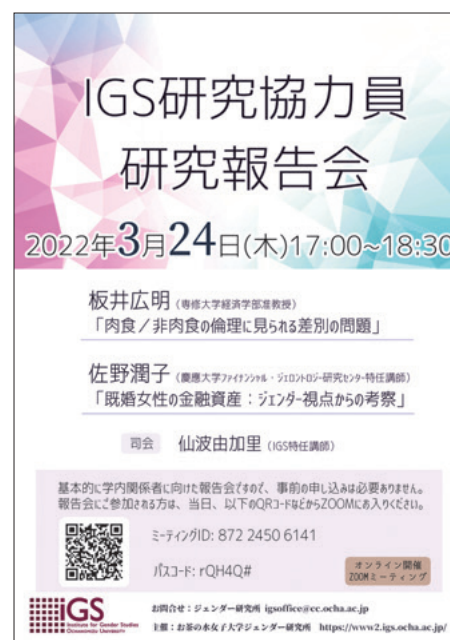
【趣旨】

お茶の水女子大学ジェンダー研究所では、当研究所の研究協力員には在籍期間中に自身の研究紹介も兼ね、研究報告することを義務付けている。2021 年度は 2 名が研究協力員として研究活動を行い、その研究成果報告として 2022 年 3 月 24 日、IGS のメンバーや学内研究者に向けてそれぞれの研究について報告した。1 人目の報告者の板井広明氏は、食肉／非食肉に対する正当化する論理、否定する論理を差別に結び付けて、倫理・哲学・ジェンダーの視点から分析した。また、2 人目の報告者の佐野潤子氏は日本の既婚女性の就業形態と資産形成、そして金融行動を調査データを示しながら報告した。

【開催報告】

2022 年 3 月 24 日、お茶の水女子大学ジェンダー研究所の研究協力員研究報告会を開催し、2021 年度の IGS 研究協力員であった専修大学の板井広明氏と、慶応義塾大学の佐野潤子氏が報告した。

1 人目の報告者の板井氏は『社会科学年報』56 号（2022 年、専修大学）に掲載された「規範的な食の倫理の可能性」をベースにして、「肉食／非肉食の倫理に見られる差別の問題」というタイトルで報告した。英語の Food Ethics という用語に日本語の定訳はなく、それは Food Ethics の認知が低いことを示している。日本では食に関する倫理は、主に環境倫理や動物倫理の中で語られ、食に関する倫理の研究者も農学の分野の研究者が多い。板井氏は、「食について議論するとき、エコロジストとフェミニストの結びつきが希薄」という鬼頭葉子（同志社大学）の主張を紹介し、本報告では、動物を食すること（食肉）についての批判や正当化の理論に、倫理的視点のみならず、エコロジーやジェンダーの視点からも報告



した。食の危機を遺伝子組み換え、サプリメントなどに頼ることで乗り越えようとする流れや、動物の屠殺を肯定する理由に動物を人間よりも下位に見る風潮があることを紹介し、それは障害者差別にも通じるものがあると述べた。また草食系男子、肉食系女子といった言葉にもみられるように、食肉がジェンダー差別とも深い結びつきをもっていることも紹介した。

2人目の報告者、慶應義塾大学の佐野潤子氏は、「既婚女性の金融資産：ジェンダー視点からの考察」というテーマで、自身の研究を紹介した。正社員・パートタイマー・専業主婦といった就業形態でグループ化した既婚女性を対象に行った調査データをもとに、各グループの女性たちの資産形成や金融行動の類似点や相違点、特徴などを報告した。日本は高齢化社会に突入しており、男性よりも寿命の長い女性が老後貧困に陥るケースが少なくない。そのため女性が一生涯、経済的安定を得るためにも女性の資産形成が重要となっている。佐野はカップルのうち、女性が正社員であったり、高収入を得ているほど、性別役割分担意識が低く、パートナーとの家事分担意識が高いことを紹介した。その一方で、パートや専業主婦で夫への経済的依存度が高いほど、女性が夫に稼得役割を期待し、自身は家事の多くを担うようになり、それがさらなる男女の収入格差を招いて、女性の老後の経済不安にも影響を与えていると述べた。しかし、就業形態がどのようなものであれ、女性たちは家族の資産形成には女性自身も貢献していると考えていることも紹介した。

2人の報告のあとに、参加者の間からも様々な質問やコメントがあがり、まったく異なる問題を扱う報告であったにもかかわらず、ジェンダー問題への関心や教育などにおいて共有すべき課題があるという意見も出され、非常に意義のある討論を展開することができた。そして最後にジェンダー研究所所長である戸谷陽子教授より報告会についての総括の言葉が述べられた。

記録担当：仙波由加里（IGS 特任講師）

▶ 2021 年度 後援イベント

日本フェミニスト経済学会 2021 年度大会

コロナ災害があらわにした女性のいのちとくらしの課題

【日時】 2021 年 9 月 18 日（土） 10:15～17:00

【会場】 オンライン開催（Zoom ウェビナー）

【座長】 中原朝子（神戸大学）

【司会】

小ヶ谷千穂（フェリス学院大学）

中原朝子（神戸大学）

【トークセッション】

雨宮処凛（作家・活動家）

伊田久美子（大阪府立大学名誉教授）

「相談現場からみえる女性の貧困、仕事、住まい」

【報告】

Carlos, Maria Reinaruth Desiderio（龍谷大学）

コロナ禍における在日フィリピン人女性の問題と今後の課題

湯澤直美（立教大学）

コロナ禍におけるシングルマザーの現況と政策課題

大沢真理（東京大学名誉教授）

コロナ禍への日本政府の対応—社会政策の比較ジェンダー分析から

【討論】

丸山里美（京都大学）

三山雅子（同志社大学）

【主催】 日本フェミニスト経済学会

【後援】 お茶の水女子大学ジェンダー研究所、早稲田大学ジェンダー研究所、早稲田大学平和学研究所

